

第1章 日本経済の現状と課題

我が国経済は、2012年11月を底に緩やかな景気回復を続けており、これまでの戦後最長の景気回復期（第14循環：2002年2月－2008年2月までの73か月）と回復期間の長さでは並んだ可能性がある¹。

日本経済の現状をみると、世界経済の緩やかな回復を背景に、アベノミクスの三本の矢、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回りつつある。

労働市場では2018年11月時点で有効求人倍率が1.63倍と1974年1月以来の高さとなり、完全失業率も2.5%と1993年8月以来の水準まで低下しており、企業の人手不足感は四半世紀ぶりの高水準となっている。好調な企業収益や人手不足を背景に、企業の設備投資は増加を続け、賃金も緩やかに増加している。個人消費も、自然災害の影響で一時的な下振れがあったものの、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しを続けている。物価については、人件費の上昇や原材料価格の上昇などを背景に2017年後半から緩やかな上昇がみられたものの、2018年半ばからは上昇テンポが鈍化している。他方で、2018年に入ってから、これまで高い伸びを続けてきた情報関連財を中心に輸出の伸びが鈍化する中で、米中間の通商問題や英国のEU離脱の行方など海外経済に関する不確実性が高まっており、先行きの不透明感の高まりには注意が必要な状況となっている。

本章では、今回の景気回復局面の特徴を概観し、長期化する景気回復の持続性とリスク要因について検証する。具体的には、第1節では、景気の現状や回復長期化の背景等について分析する。第2節では、雇用・所得動向や物価の状況を詳しくみるとともに、物価の持続的な上昇への展望を確認する。第3節では、景気回復の展望について、消費や投資を中心に今後の見通しを確認するとともに、今後のリスクについて検証する。また今回の景気回復の特徴について、過去の長期の景気回復期と比較することで確認する。

第1節 戦後最長に並ぶ景気回復

今回の景気回復は、①世界経済の緩やかな回復、②企業部門の高い収益力や技術革新を背景にした設備投資意欲の高まり、③雇用・所得環境の改善という3つの大きな推進力に支えられ、戦後最長と並ぶまで景気回復が続いてきた。他方で、2018年の動きをみると、緩やかな回復が続いているものの、年初には大雪などの影響、また夏場には自然災害の影響もあり

¹ 景気基準日付（山・谷）の設定について、データの蓄積を行った上で、専門家からなる景気動向指数研究会（座長：吉川洋教授）での議論を踏まえて、内閣府経済社会総合研究所において設定することから、その事後的検証を待つ必要がある。

消費が下押しされたことや世界的に情報関連財需要が一服したことから1－3月期や7－9月期はマイナス成長となるなどやや弱めの動きも見られた。ここでは、今回の景気回復を支えている3つの推進力が引き続き牽引していることに加えて、2018年央以降の輸出の伸びの鈍化の背景や自然災害の影響等について確認する。

1 日本経済の現状

(景気の現状及びその背景)

我が国経済は2012年11月を底に緩やかな回復を続けている。実質GDP成長率は、2014年度に消費税率引上げの影響もあってマイナスとなったものの、2015年度1.3%増、2016年度0.9%増と持ち直し、2017年度も世界経済の緩やかな回復を背景とした外需の伸び、また雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景とした個人消費や民間設備投資の伸びにより前年度比1.9%増と2%程度の成長を実現した(第1-1-1図(1))。

2018年に入ってからの経済動向について、四半期の実質GDP成長率の動向を見ると、2018年1－3月期は冬場の天候不順による野菜価格高騰等による消費の減少もありマイナス成長となった後、4－6月期には個人消費や設備投資の増加を中心に前期比0.7%増と高めの伸びとなった。7－9月期は、相次ぐ自然災害による生産・物流の滞りや客足の減少を背景に消費が減少し、輸出も減少したことなどにより0.6%減となったが、自然災害等の一時的な影響を除けば消費や設備投資など内需を中心にした緩やかな成長が続いている。他方、輸出については、これまで高い伸びを続けたスマートフォンやデータセンター向け需要の一服から情報関連財輸出の増勢が鈍化し、中国経済の持ち直しの動きに足踏みがみられることによる資本財受注の弱まりもみられることから、基調としても横ばいとなっている。

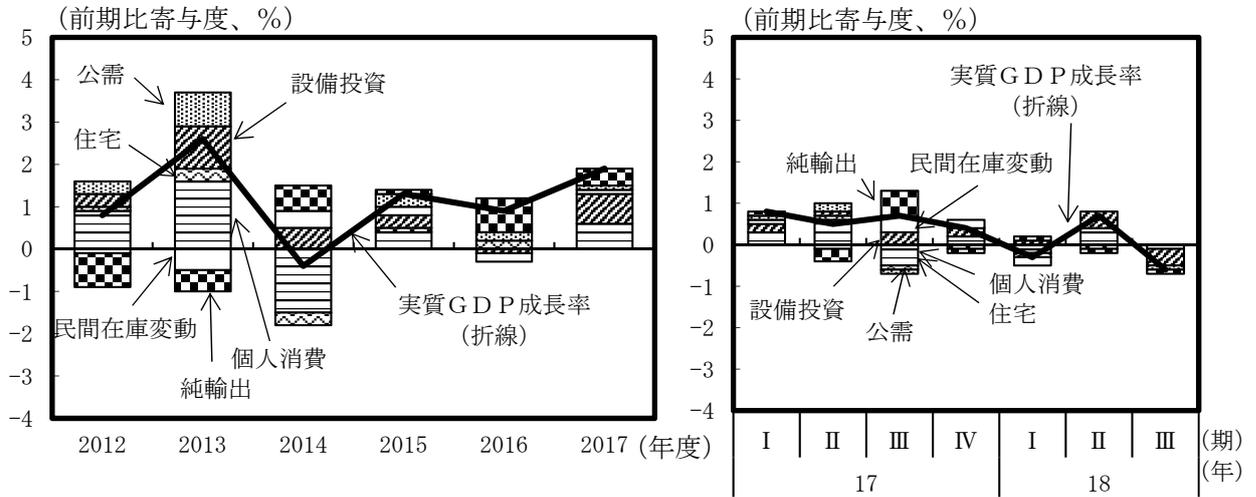
今回の回復局面における各需要項目の成長の寄与を2012年末からの累積で見ると、個人消費や設備投資といった民需が大きく寄与しているほか、アベノミクスの機動的な財政政策の効果もあり公需もプラスとなっている(第1-1-1図(2))。外需をみると、情報関連財需要の一服もあり18年になり輸出が伸び悩んでいるものの、プラスを維持している。

緩やかな景気回復が続く中で、一国の総需要(実際のGDP)と景気循環の影響を均してみた平均的な供給力(潜在GDP)との差であるGDPギャップは、2017年以降、プラス傾向(需要超過)となっている(第1-1-1図(3))。潜在GDPの成長率は1%程度であり、実際のGDP成長率はそれを上回る傾向にある。GDPギャップがプラス傾向にある中、生産性を高めることにより潜在成長率を引き上げていくことが課題となっている。

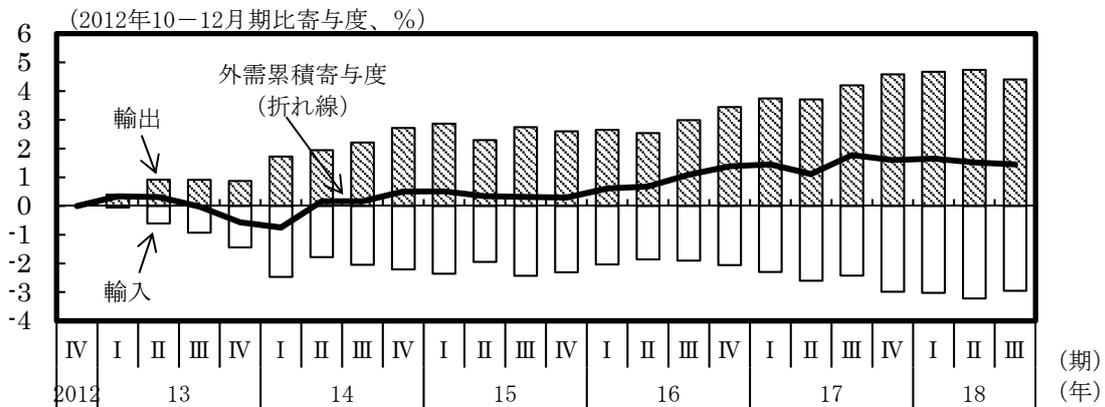
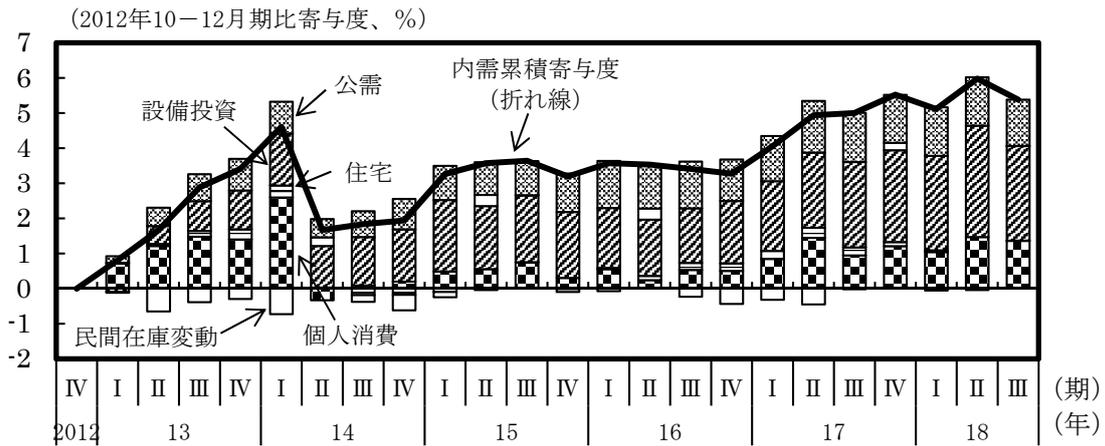
第1-1-1図 経済成長の内容

内需を中心に緩やかな回復が続く

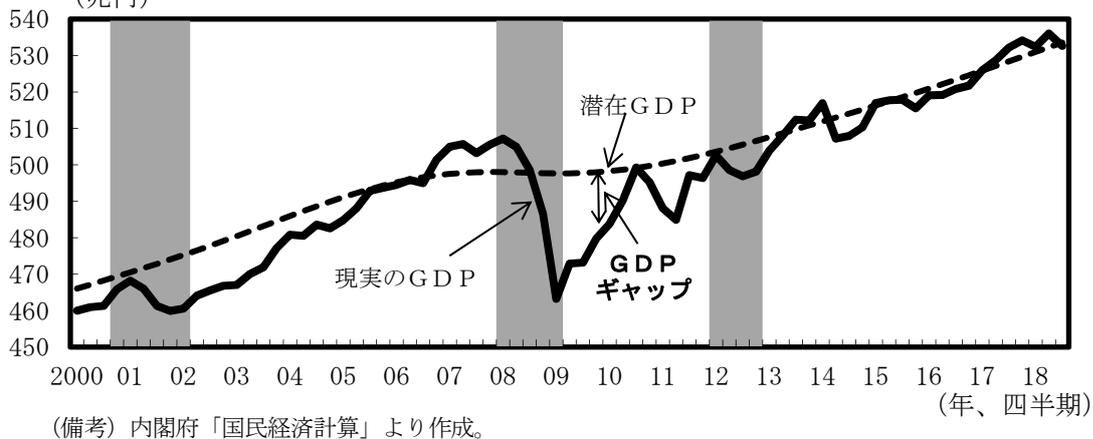
(1) 実質GDP成長率



(2) GDP内需・外需の動き (累積寄与度、2012年第4四半期～)



(3) GDPギャップの推移
(兆円)



今回の景気回復を牽引している大きな推進力としては、以下の3点が挙げられる。

1点目は、世界経済の同時回復である。世界の企業の景況感をみると、2015年頃からの中国経済の減速もあり新興国経済に弱さが見られていたが、2016年後半からは先進国、新興国ともに景況感が改善し、2017年は世界経済同時回復を実現した(第1-1-2図(1))。こうした世界経済の回復が、輸出の押し上げ等を通じて我が国経済を下支えしている。ただし、2018年後半からは先進国、新興国ともに景況感がやや低下しており、世界経済の今後の動向に注視が必要である。

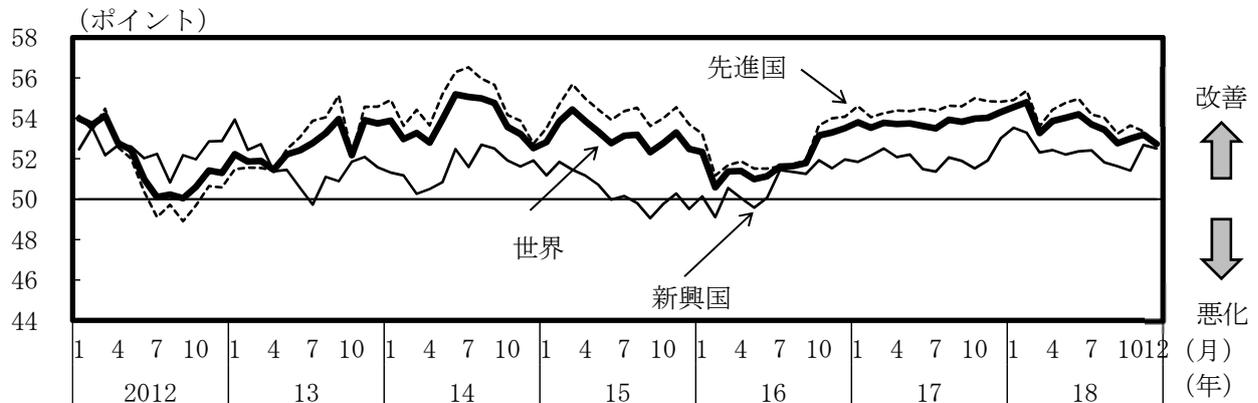
2点目は、企業収益の改善と旺盛な設備投資需要である。企業収益が過去最高水準となる中、人手不足や新技術への対応などもあり企業の設備投資は増加を続けている。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(以下「日銀短観」という。)における2018年度の設備投資計画をみても、前年度比9.6%増とこれまでに比べても高い水準となっており、今後も設備投資が我が国経済を牽引することが期待される(第1-1-2図(2))。

3点目は、景気回復の長期化もあり、雇用・所得環境が大幅に改善している点である。有効求人倍率は、2018年11月時点で1.63倍と1974年1月以来の水準となっており、失業率も2.5%と1993年8月以来の低水準である。正社員の有効求人倍率も1.13倍と1倍を上回っており、雇用情勢は着実に改善している(第1-1-2図(3))。また、失業者数も減少を続けており、リーマンショック後に一時期大きく増加した失業期間が1年以上の完全失業者(以下、「長期失業者」という。)の数、割合ともに減少(例えば、2012年10-12月期に失業者全体に占める長期失業者の割合は4割程度であったが、2018年7-9月期は3割弱となっている)しており、多くの人々が働く場を得やすくなっている。ただし、人手不足感の高まりによる負の影響が一部の企業ではみられていること、また雇用のミスマッチも依然として残っている点には留意が必要である。こうした中で、賃上げ率は5年連続で高い水準となり、一人当たりの賃金は緩やかに増加している(第1-1-2図(4))。こうした雇用・所得環境の改善は消費の持ち直しにつながっていると考えられる。

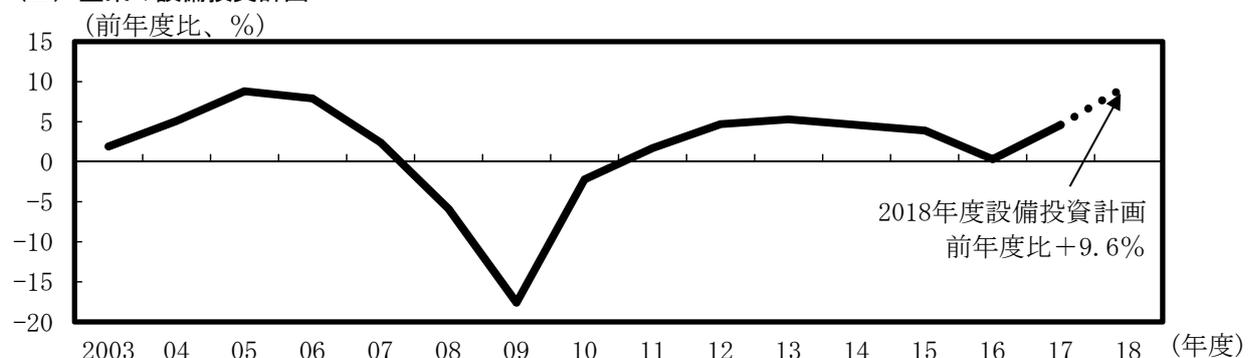
第1-1-2図 景気回復の背景

設備投資の増加や良好な雇用所得環境などが景気回復を後押し

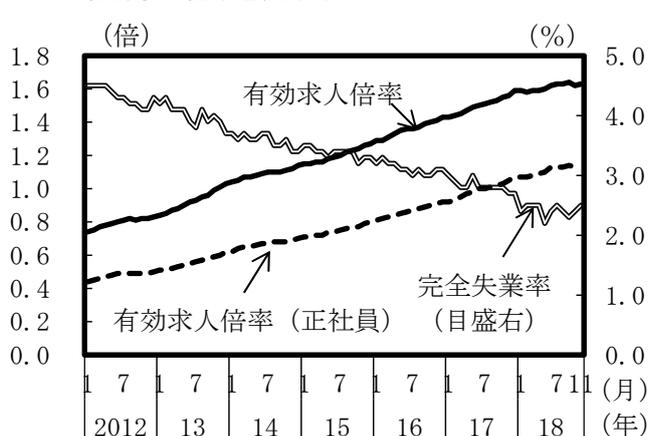
(1) 世界の企業景況感



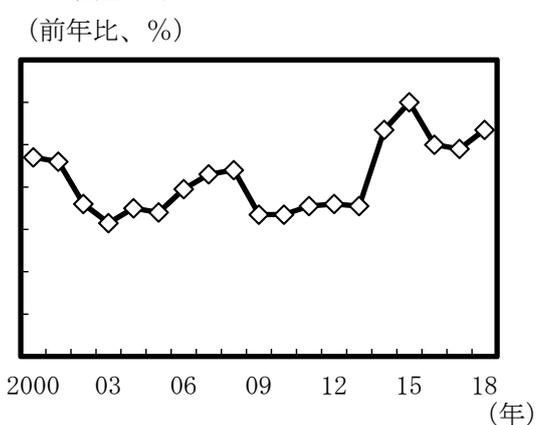
(2) 企業の設備投資計画



(3) 有効求人倍率と失業率



(4) 賃上げ率



- (備考) 1. IHS Markit、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」、「労働力調査(詳細集計)」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争(最終)回答集計結果」により作成。
2. (1)の景況感は、企業の購買担当者に対する調査を基に算出される指数(PMI: Purchasing Managers' Index)。
3. (2)の設備投資計画は、2016年度までは「ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)」、2017年度からは「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)」。
- 2003年度から2017年度は実績値(実線)、2018年度は12月調査時における計画値(点線)。
4. (3)の有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。(4)の賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。

2 景気回復の推進力とその動向

以下では、世界経済の回復、企業部門の収益性と設備投資意欲の高まり、雇用・所得環境の改善といった3つの景気回復の推進力について、より詳細に最近の動向を概観する。

(世界経済と我が国の輸出の動向)

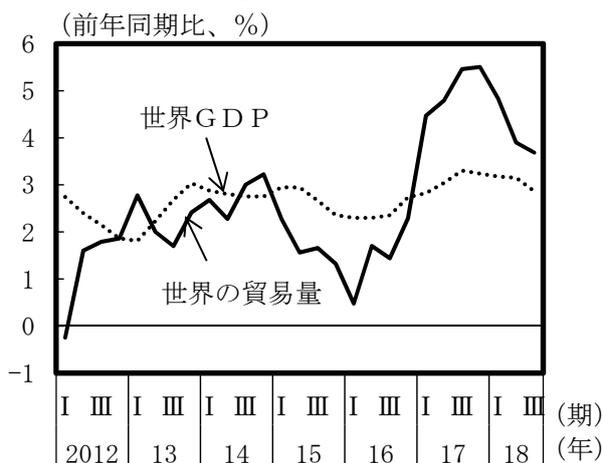
世界経済は緩やかな回復が続いている。2015年後半から2016年にかけては世界のGDPの伸びは2%台半ばにまで低下したものの、2017年に入ると3%を超える成長となった(第1-1-3図(1))。こうした中、世界の貿易量の伸びも2016年までは低水準にとどまり、一時期は貿易の伸びが経済成長を下回る「スロー・トレード」と言われたが、2017年に入ると世界の貿易量は大きく伸び、5%程度の伸びとなった。2018年に入ってから、中国などの成長率が若干鈍化する中で、世界の貿易量の伸びは4%台にやや鈍化している。先行きについても、米中間の通商問題などによる不透明感が高まっており、世界の貿易量の伸びの低下が懸念される。

我が国の輸出先としての大きな割合を占めるアメリカと中国の輸入の動向²をみると、アメリカ、中国ともに2015年から2016年にかけて前年比でマイナスとなっていたが、2017年に入ると前年比でプラスとなった(第1-1-3図(2))。2018年に入ってもアメリカで10%程度、中国で20%程度と高い伸びが続いているが、今後の動向には注視する必要がある。

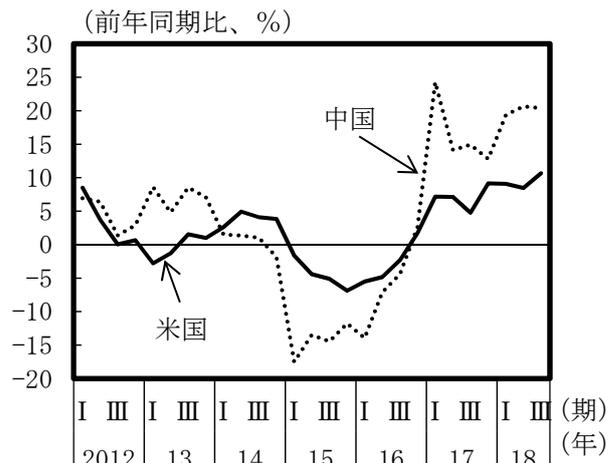
第1-1-3図 世界経済と貿易の動向

2017年以降、世界の貿易量の伸びはGDPの伸びを上回る

(1) 世界貿易の動向



(2) 米国、中国の輸入動向



(備考) 1. (1) は世界銀行、オランダ経済分析総局により作成。

2. (1) の世界の貿易量は、世界実質輸入。

3. (2) はアメリカ商務省、中国海関総署により作成。

² 2017年の輸出金額ベースで見ると、アメリカ、中国ともに日本の輸出先として19%のシェアとなっている。

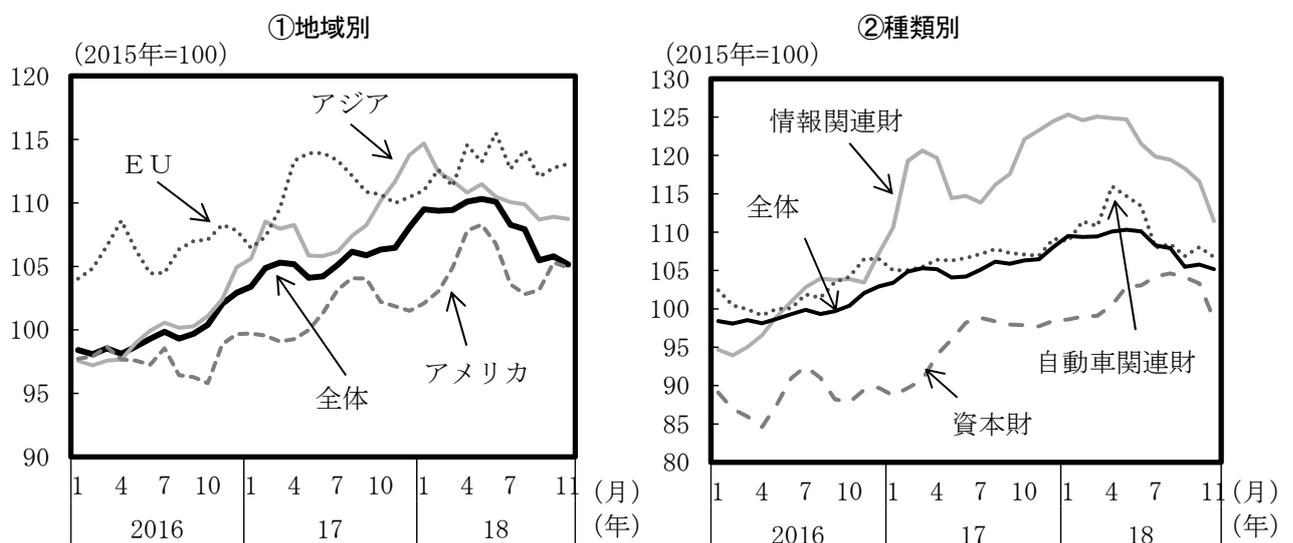
こうした世界の貿易量の伸びも背景に、我が国の輸出は 2018 年前半まで持ち直しが続いた（第 1-1-4 図（1））。特にアジア向け輸出が 2017 年には大きく伸びたが、その要因の一つとして情報関連財の伸びがある。情報関連財は、スマートフォン向けに加え、データセンター向け³などの用途でも利用が増え、大きく伸びた。ただし 2018 年半ばからは、スマートフォンやデータセンター向け需要が一服したことにより低下している。

今後の動向としては、I o T、ビッグデータの利用拡大に伴い、幅広い用途での電子部品の利用が見込まれるため、情報関連財の需要は、伸び率で見れば鈍化するものの、引き続き高い水準を維持することが見込まれている。W S T S（世界半導体市場統計）による世界の半導体需要の予測（2018 年 11 月公表）によると、2018 年の実績見込み及び 2019 年の予測値ともに 2018 年 6 月の予測から上方修正されたものの、2018 年から 2019 年にかけて伸びは鈍化する形になっている（第 1-1-4 図（2））。メモリの需要については 2019 年にかけて若干の減少が見込まれているが、その背景として、メモリ価格の動向をみると、2017 年半ばから低下傾向となっていた NAND に加え、2018 年に入ってから DRAM でも低下傾向がみられており、一時期の過熱状況からやや需給が緩んでいることがうかがわれる。（第 1-1-4（3）図）。

第 1-1-4 図 日本の輸出動向

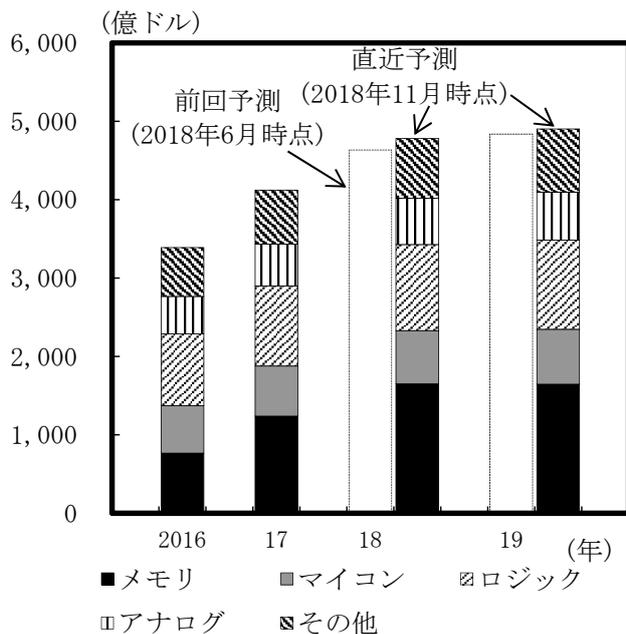
輸出は持ち直していたが、このところはおおむね横ばいとなっている

（1）輸出数量指数の動向

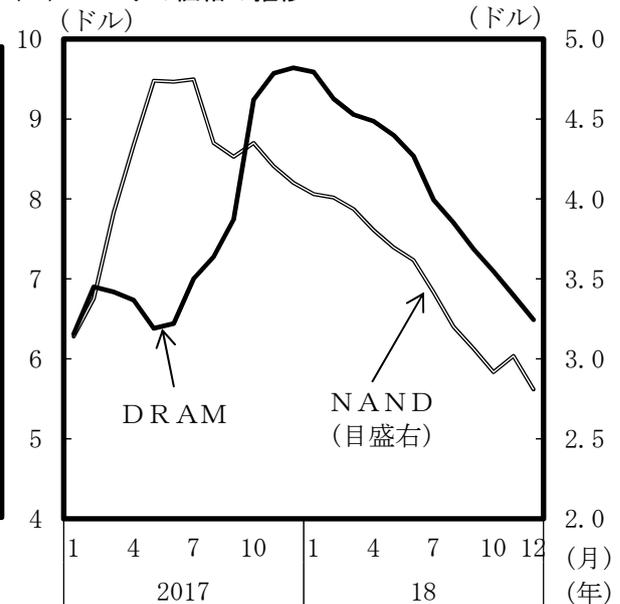


³ データセンター向けの増加の背景として、ビッグデータの分析需要の高まりや仮想通貨の利用拡大が考えられる。

(2) 世界の半導体需要



(3) メモリの価格の推移



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、WSTS「半導体市場予測」等により作成。
 2. (1) は内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。
 3. (1) の情報関連財、自動車関連財、資本財の定義については、付注3-2参照。
 4. (2) の2018、19年は予測値。
 5. (3) の金額はDRAM(DDR4, 8Gb)、NAND(64Gb, MLC)のスポット価格。

我が国の輸出の約2割を占める中国向けの輸出動向をみると、2017年はスマートフォン向けやデータセンター用などの需要の高まりを背景に、集積回路や半導体等製造装置などの情報関連財輸出が大きく伸びることで中国向け輸出は大きく伸びた(第1-1-5図(1))。また2017年は、中国経済の持ち直しの動きとともに工作機械受注が増加するなど資本財も大きく増加した。

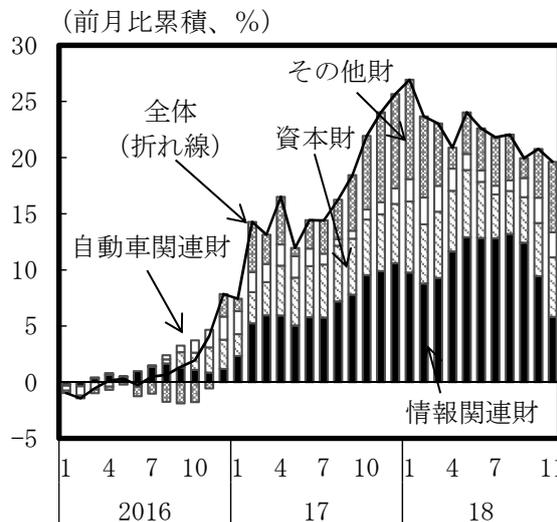
しかし2018年に入ると中国経済の持ち直しの動きに足踏みがみられることにより工作機械受注の伸びが鈍化し(第1-1-5図(2))、資本財輸出が横ばいとなるとともに、中国における携帯電話の生産の減少(第1-1-5図(3))やデータセンター向けの需要の一服から情報関連財輸出も伸びが鈍化し、横ばいで推移している。こうした中国向け輸出が鈍化した背景には、中国において過剰債務の解消のために迂回融資(いわゆるシャドーバンキング)が絞られる中で固定資本投資が抑制されたことや、中国国内の携帯電話の普及が一巡したこと等があると考えられる。

中国向け輸出の先行きについては、情報関連財はIoTの利活用進展等に伴う需要は長期的には堅調に推移するものと考えられ、また、資本財についても人件費高騰に伴う省力化投資の需要も引き続き根強いと考えられるが、他方で、米中間の通商問題の今後の動向によっては、サプライチェーンを通じた影響や、不透明感の高まりによる中国における設備投資の慎重化などの影響が出てくる可能性もあり、その動向には注意が必要である。

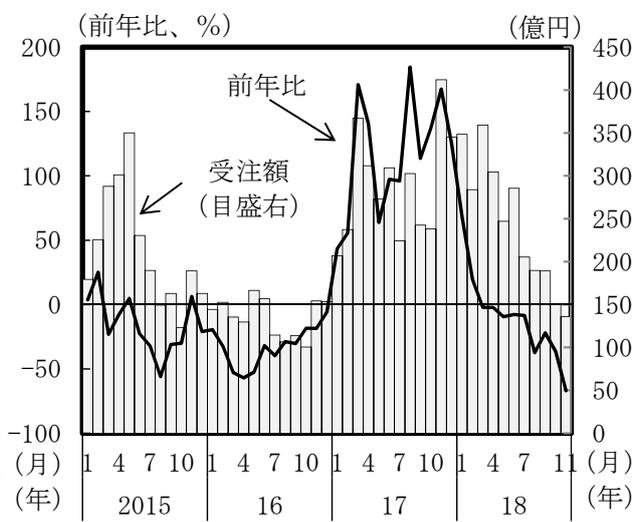
第1-1-5図 中国向け貿易の動向

2017年は情報関連財輸出が大きく伸びたが、このところは増勢が鈍化

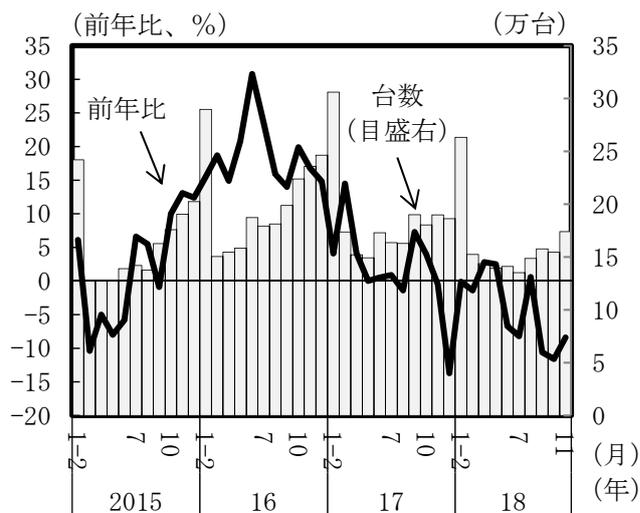
(1) 中国向けの財別輸出動向



(2) 中国向けの工作機械受注額



(3) 中国の携帯電話生産



- (備考) 1. CIEC、財務省「貿易統計」、一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械受注統計」により作成。
2. (1)は、2015年12月対比。内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。
3. (1)の情報関連財、自動車関連財、資本財の定義については、付注3-2参照。

(企業収益の改善、技術革新への取組などを背景に設備投資は増加)

景気回復が長期化する中で企業の業況は大きく改善している。製造業、非製造業ともに2016年半ば以降改善を続け、特に製造業では為替が円安方向に推移したこともあり大幅に改善した。ただし、2018年に入ると、原油など原材料価格の高騰、人手不足感の高まり、米中間の通商問題の影響への懸念に加え、7-9月期には自然災害の影響もあり、景況感は、高水準でおおむね横ばいとなっている(第1-1-6図(1))。

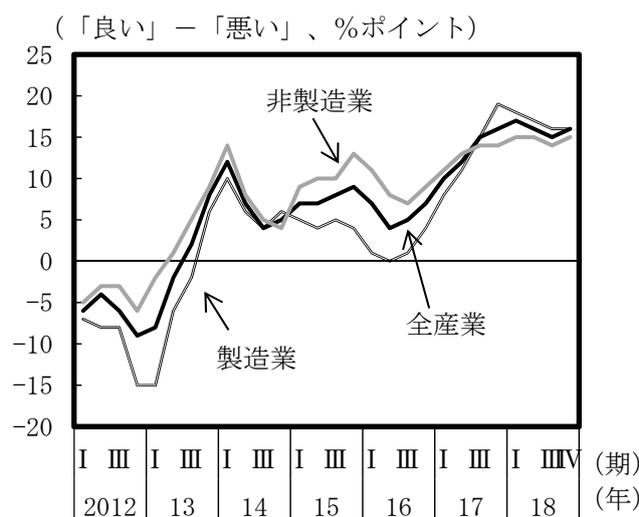
企業収益も景気回復の長期化により改善を続け、過去最高の水準となっている。2018年に入ってから製造業、非製造業ともに改善が続いている（第1-1-6図（2））。この背景として、製造業においては、世界経済の回復や設備投資需要を反映して一般機械などを中心に収益が改善している。また、非製造業においては、情報通信事業の需要が堅調であることや、インバウンドやEコマース需要の高まりにより、運輸・通信業を中心に改善が続いている。

生産の動向をみると、電子部品・デバイス工業は従来のスマートフォン向け部材需要に加え、電子部品が家電や車など幅広い用途で使われるようになったことやデータセンター向け需要が伸びたことから、2016年後半から緩やかに増加している（第1-1-6図（3））。また、生産用機械工業は、国内外の旺盛な設備投資需要に加え、世界的な半導体需要の高まりを背景にした半導体等製造装置の生産拡大もあって2016年後半から大きく増加した。ただし、2018年に入ると半導体需要に一服感がみられることに加え、供給面では一部の基幹部品で供給が十分にできない⁴といった供給制約などもあり2018年前半からは増勢がやや鈍化している。また、2018年7月の西日本における豪雨（以下、「平成30年7月豪雨」という。）により自動車産業や生産用機械などで、また9月の北海道で発生した地震（以下、「平成30年北海道胆振東部地震」という。）により自動車産業などで生産活動に影響がでたが、2018年10月以降回復しつつあり、これらの影響も薄らいできている。

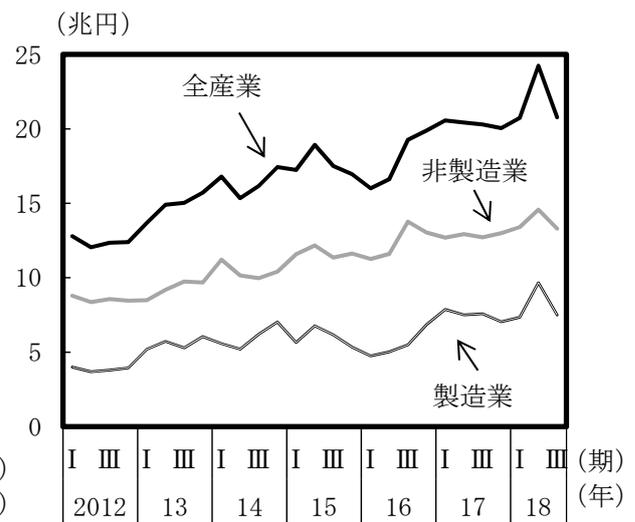
第1-1-6図 企業部門の動向

企業収益は改善、生産も振れを伴いつつ緩やかに増加

(1) 業況判断DIの推移

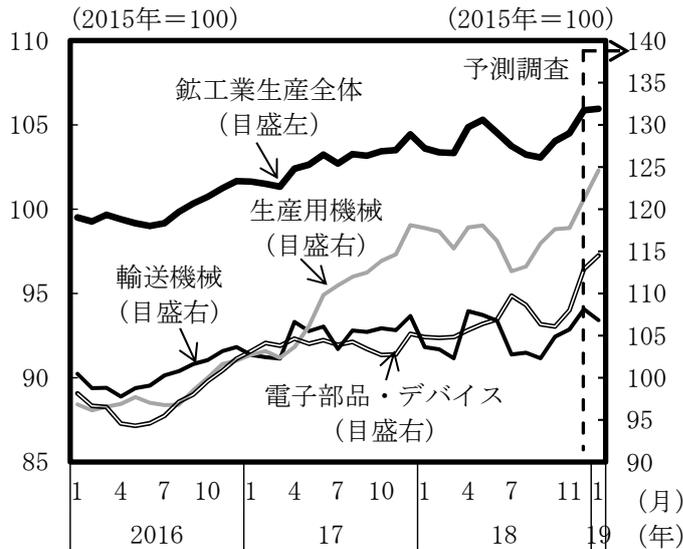


(2) 経常利益の推移



⁴ ボールねじやリニアガイドなど。詳細は第1-1-8図参照。

(3) 生産の推移



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. (1)、(2)は金融業・保険業を除く。
 3. (2)、(3)は、季節調整値。(3)は後方3か月移動平均値。
 4. (3)の2018年12月及び19年1月の数値は製造工業生産予測調査の値(経済産業省作成)。

好調な企業収益を背景に、技術革新への取組や人手不足感の高まりに対応した省力化投資の取組などもあり設備投資は増加を続けている。最近の設備投資の動向をみると、大きく増加した4-6月期の反動もあり2018年7-9月期は減少したものの、2018年4-6月期まで7四半期連続で増加し、その水準も1990年代初め以来の高水準となっている(第1-1-7図(1))。また、2018年度の設備投資計画(日銀短観)をみると12月時点で前年度比9.6%増とこれまでの計画に比べても高い水準となっており、今後も設備投資は増加していくと見込まれる(第1-1-7図(2))。

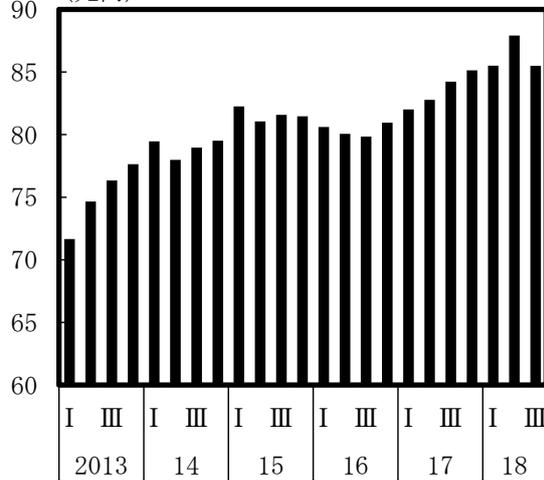
設備投資計画を業種ごとにみると、幅広い業種で増加している(第1-1-7図(3))。このところ電気自動車や自動運転に向けた研究開発が盛んになっている自動車産業で伸びが高まっており、それにつれて電気自動車に使われるリチウムイオン電池の部材の生産で化学産業でも設備投資が増えるなど関連産業にも広く設備投資が広がっている(付図1-1)。加えて、設備投資に用いる生産用機械の増産のために一般機械産業での投資も増加が見込まれているほか、インバウンド需要が好調な運輸・郵便でも、鉄道高速化や駅の再開発などの投資が見込まれている。

また省力化に向けた設備投資も進んでいる。自動車産業ではI o Tを導入し効率化を進めたり、食品業では無人運搬車の導入、さらに小売業では自動レジの導入など様々な産業において、省力化に向けた設備投資も進んでおり、設備投資の押し上げに寄与している(第1-1-7図(4))

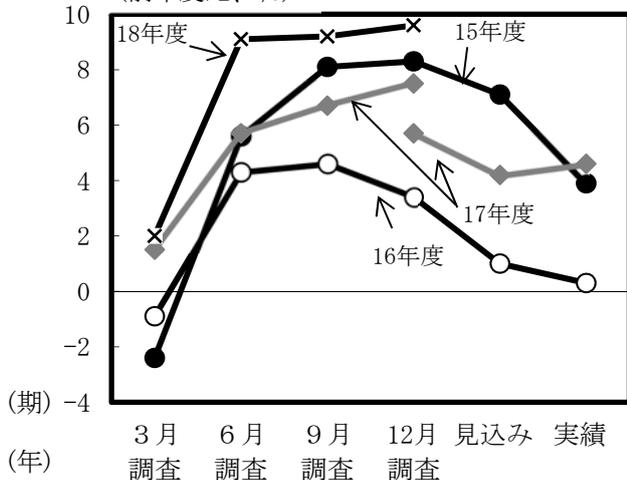
第1-1-7図 設備投資の動向

技術革新等を背景に設備投資は増加している

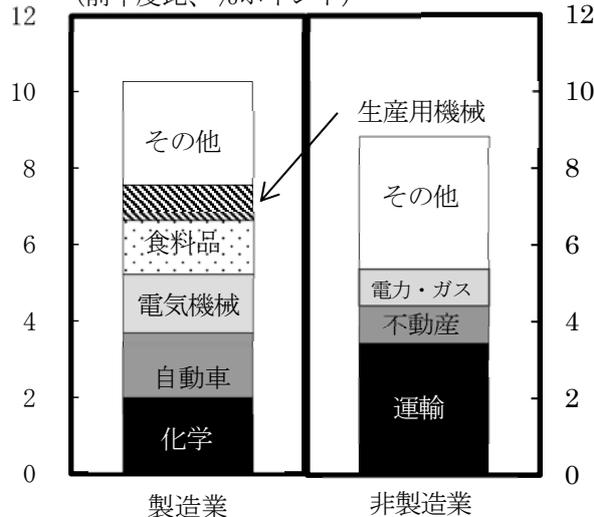
(1) 設備投資の推移
(兆円)



(2) 設備投資計画
(前年度比、%)



(3) 設備投資計画の業種別動向
(前年度比、%ポイント)



(4) 省力化に向けた設備投資の主な事例

業種	主な取組み事例
自動車	人手を要していた製造設備の保全業務や工程間の情報共有・課題改善プロセスの効率化に向けたIoTの導入(工場の見える化)など。
食料品	人手を要していた多品種少量品における専用機械の導入や、工場内の運搬・集荷プロセスにおける無人運搬車の導入など。
運輸・郵便	目視で行っていた線路の保守点検作業の効率化に向けた投資(車両へのセンサーやカメラの設置)など。
その他	小売業における店舗での自動レジの導入拡大やネット通販への対応に向けた物流関連設備の自動化など。

- (備考) 1. 内閣府「2018年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本経済新聞「設備投資動向調査」等により作成。
 2. (1) は実質季節調整系列。
 3. (2) の2016年以前は「ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)」、2017年以降と(3)は「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)」。

設備投資の内訳⁵として、機械系の設備投資である資本財総供給の動向をみると、横ばい傾向で推移した時期もあったものの、2017年以降持ち直しが続いている(第1-1-8図(1))。

⁵ 2016年における設備投資の構成比は、機械投資 48%、建設投資 22%、R&D投資 19%、ソフトウェア投資 11%。

他方で、機械受注残高の動向をみると、工作機械や産業用ロボットなど省力化につながる設備において 2017 年以降受注残高が大きく高まっており、受注の伸びに対して生産が追いつかず、結果として手持ちの受注残高が溜まっている状況がみられる（第 1-1-8 (2) 図）。

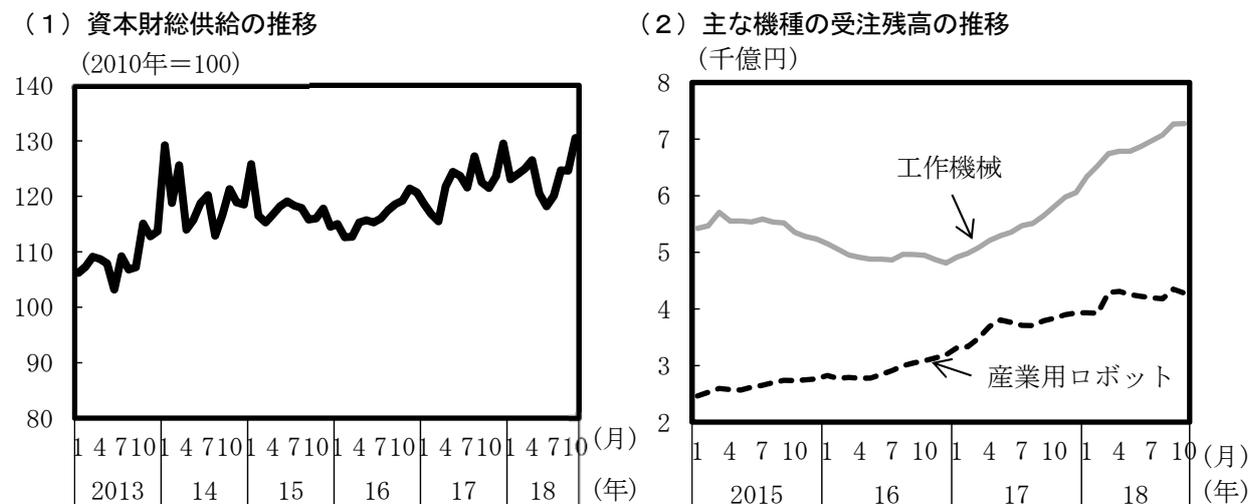
こうした背景の一つとして、設備投資に用いる生産用機械等の需要が旺盛である中で、その生産に用いられるボールねじやリニアガイドなどの基幹部品の供給が追いついていない状況があった可能性がある。基幹部品の生産の推移をみると、2016 年末までは低水準で推移していたものの、設備投資需要の加速に伴い 2017 年生産が大きく増加している（第 1-1-8 (3) 図）。基幹部品の生産については、最近では生産能力増強が図られるようになっていることから、部品不足による生産用機械の供給制約は緩和されることが期待される。一方、中国経済の持ち直しの動きに足踏みがみられる中、受注の勢いが鈍化しているため、今後は、供給面のみならず需要面の動向にも注視が必要である。

建設投資の動向を建設工事費出来高で確認すると、インバウンド需要の高まりに伴うホテル建設、都市の再開発、さらには製造業における工場建設などにより建設工事費出来高は増加を続けている（第 1-1-8 図 (4)）。景気回復の長期化や企業収益の大幅な改善もあり、都心オフィス用の建設も好調が続いており、今後も、堅調に推移することが見込まれる。

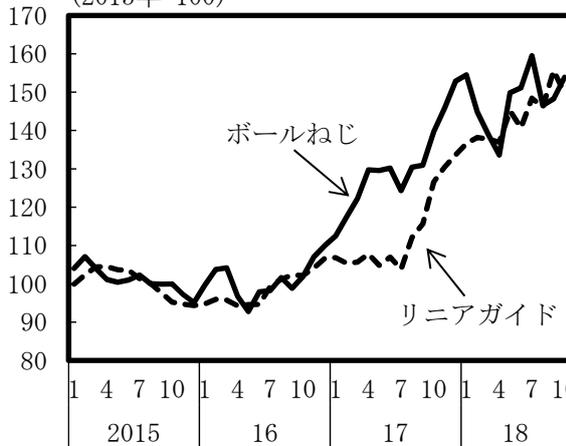
また、研究開発投資も増加が続いており、企業が新技術への取組を進めている可能性がある（第 1-1-8 図 (5)）。日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」の連結研究開発費における産業ごとの動きをみると、2017 年度及び 2018 年度で特に輸送機械において研究開発費の伸びが高くなっており、その背景として電気自動車に向けた研究開発がけん引しているとみられる。

第 1-1-8 図 設備投資の構成項目別の動向

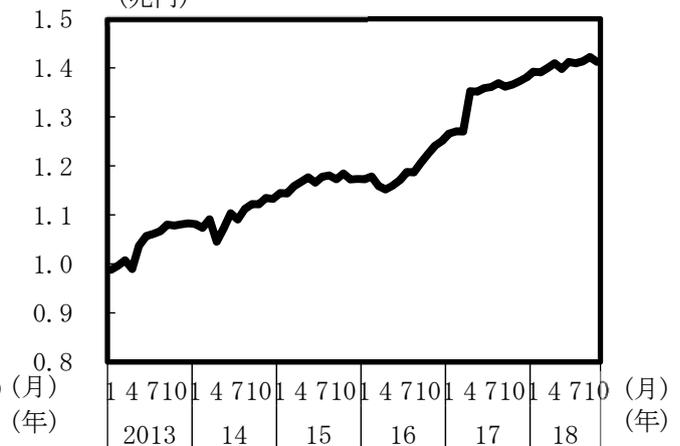
機械投資、建設投資、R&D投資ともに増加基調にある



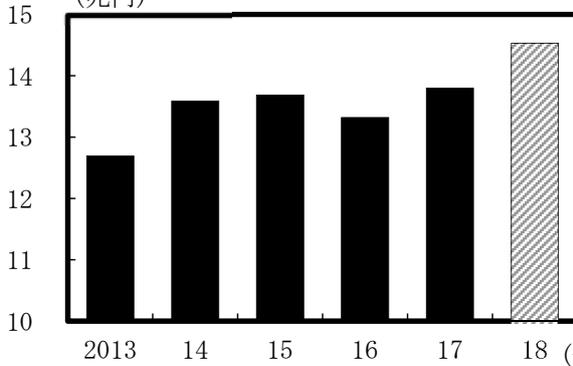
(3) 各種基幹部品の生産の推移
(2015年=100)



(4) 建設工事費出来高の推移
(兆円)



(5) R&D投資の推移
(兆円)



- (備考) 1. 経済産業省「鋳工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、日本工作機器工業会「生産販売統計」、国土交通省「建設総合統計」、総務省統計局「平成30年科学技術研究調査報告」、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」により作成。
 2. 季節調整値。(2)、(3)、(4)は内閣府による季節調整値。(3)は3か月移動平均値。
 3. (1)は輸送機械を除くベース。
 4. (4)は民間非居住用。2017年4月以降、新推計が採用されたため、データが不連続となっている。
 (5)について、2018年度の研究費は、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」の連結研究開発費(大企業)の18年度計画値の前年度比を用いて延長。

(雇用・所得環境の改善と消費の持ち直し)

雇用・所得環境の動向をみると、生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者の労働参加により雇用者数が大きく増加する(第1-1-9図(1))とともに、賃上げ率が5年連続で高い水準となる(前掲第1-1-2図(4))など、改善が続いている。

こうした雇用・所得環境の改善の動きは、賞与でも確認でき、夏のボーナスの動向をみると、過去最高の企業収益を背景に2018年夏のボーナスは各調査で5%を超えており、過去の伸びに比べても特に高い伸びとなっている(第1-1-9図(2))。冬のボーナスをみても、2018年は連合調査では前年比5.9%増、経団連調査では前年比6.1%増と高い伸びとなっている。

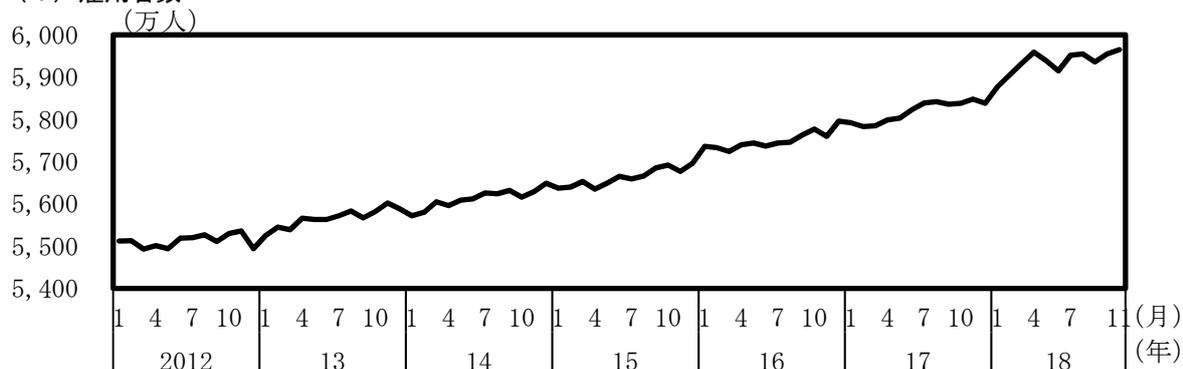
また、国税庁「民間給与実態調査」を利用し、2013年と2017年の平均年収を比較すると、雇用者一人当たりの平均年収は414万円から432万円に上昇している。内訳をみても、正規、

非正規のどちらの区分でも年収は増加しており、賃金上昇の恩恵は雇用形態によらず幅広く及んでいることが確認できる（第1-1-9図（3））。

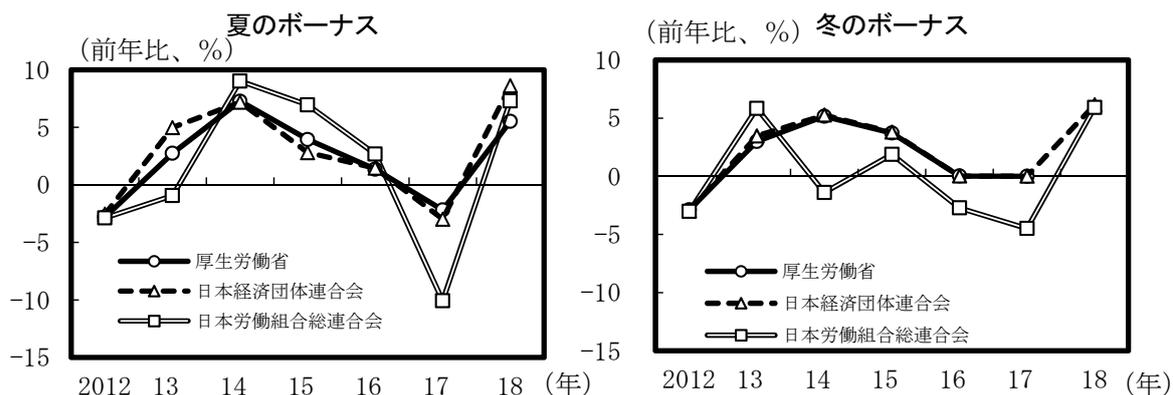
第1-1-9図 雇用・所得環境

雇用・所得環境の改善が続いている

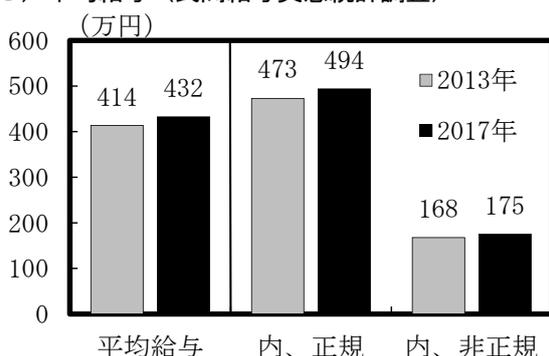
(1) 雇用者数



(2) ボーナスの推移



(3) 平均給与 (民間給与実態統計調査)



(備考) 1. 厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、「民間主要企業年末一時金妥結状況」、総務省「労働力調査」、日本経済団体連合会「夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果 (最終集計) (加重平均)」、「年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果 (最終集計) (加重平均)」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争 夏季一時金 最終回答集計結果」、「春季生活闘争 年末一時金 最終回答集計結果」、国税庁「民間給与実態統計調査」により作成。

- (1) の雇用者数は季節調整値。
- (2) の日本労働組合総連合会は、金額集計の前年比。
- (3) は、1年を通じて勤務した給与所得者の1人当たりの平均給与。正規とは、役員、青色事業専従者及び非正規を除く給与所得者。非正規とは、パートタイマー、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等をいう。

こうした雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費は持ち直している。実質民間最終消費支出（実質個人消費）の推移を見ると、2014年度は消費税率引上げの影響もあって前年比2.6%減と大きく減少したものの、2015年度には0.7%増と持ち直した。その後、2016年度は熊本地震等の一時的な下押し要因もあって前年比0.0%増と横ばいとなったが、2017年度には1.0%増と伸びを高めている（第1-1-10図（1））。

2018年度についても、実質個人消費は、4-6月期前期比0.7%増の後、7-9月期前期比0.2%減と自然災害の影響で2四半期ぶりのマイナス成長となったものの、そうした一時的な下押しの影響を除いてみれば、持ち直しが続いている。

財・サービス別に個人消費の内訳をみると、財、サービスともに堅調に推移しているが、2018年7-9月期については、自然災害の影響もあって旅行やレジャーなどのサービス消費は一時的に減少した一方、財の消費は微増であった⁶（第1-1-10図（2））。2018年に入ってからサービス消費の動向をみると、外食については、自然災害による下押しがある中でも底堅さがみられ、2018年度初めには足踏みとなっていた客単価がこのところ上昇に転じていることもあり、足元では持ち直しの動きがみられる（第1-1-10図（3））。他方、旅行消費は2018年に入ってから持ち直しが続いていたが、7-9月期には、自然災害の影響により大幅減となった（1-1-10図（4））⁷。ただし、10月以降大きく増加に転じており、今後は、自然災害からの復旧に伴って持ち直していくことが期待される。

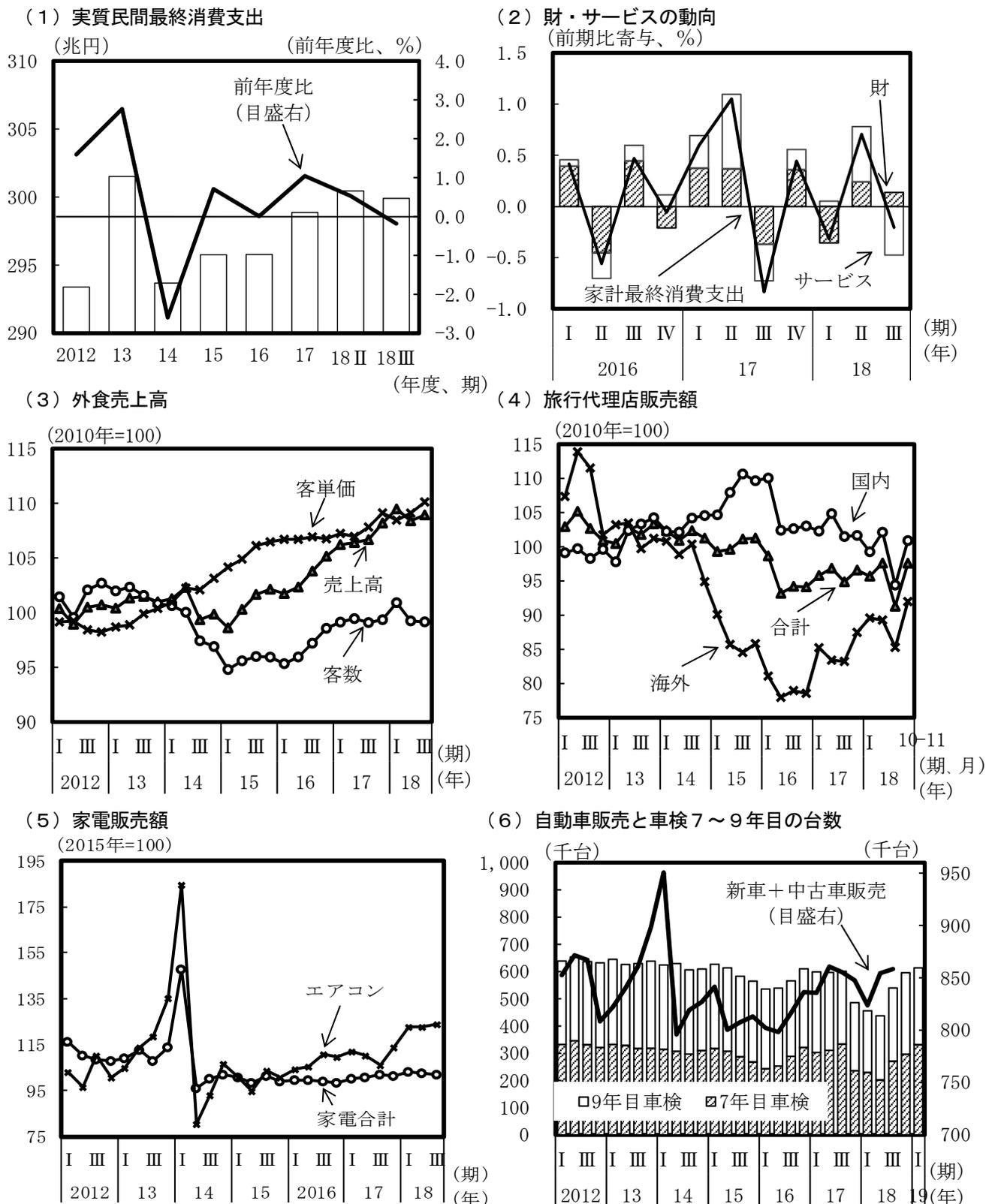
財消費については、2018年に入ってから、1-3月期に天候不順による生鮮野菜等の食料品価格の高騰の影響や自動車販売の弱さからマイナスとなったものの4-6月期以降は、猛暑もありエアコンなど家電販売が増加に寄与したほか、自動車販売についても買い替え需要の高まる購入後7年～9年目を迎える車の台数が増加するなど買い替えサイクルが上向く中で持ち直している（第1-1-10図（5）（6））。

⁶ なお7月後半を中心に記録的な猛暑となり、この影響で飲料などの消費が押し上げられた一方、外出が抑制されたことから外食などの消費を下押しした。

⁷ 国内旅行は7-9月期前期比7.6%減と、平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震の影響でキャンセルが相次いだほか、海外旅行も同4.5%減と自然災害による旅行マインドの低下や9月の台風21号による関西国際空港の封鎖の影響を受けて弱含んだ。

第1-1-10図 個人消費の動向と内訳

消費は、財・サービスともに堅調に推移



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」鉄道旅客協会「販売概況」、G f k、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、自動車検査登録情報協会により作成。

2. (3)、(4)、(5)、(6)は内閣府による季節調整値。

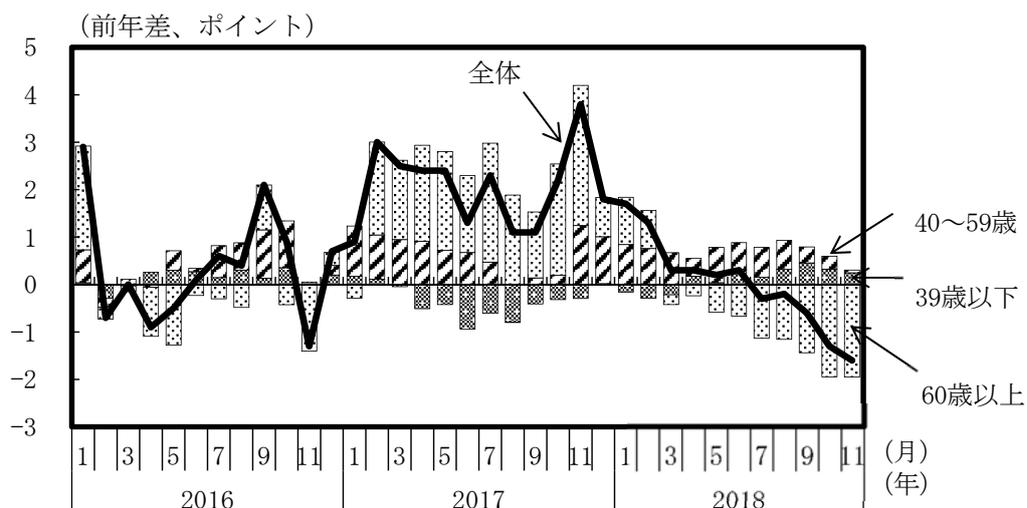
消費は持ち直しているものの、2018年に入ってから消費者マインドに力強さが欠けることは懸念材料である。消費者態度指数は、2018年央以降弱含んでいるが、消費者態度指数の前年差について世帯主の年齢別にみると、59歳以下の層ではマインドは改善しているものの、60歳以上の高齢者世帯のマインドが悪化していることが分かる（第1-1-11図（1））。

日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」によれば、所得の増加が消費者マインドの改善に大きく寄与しているのに対し、マインドの悪化には物価上昇の影響が最も大きく寄与している（第1-1-11図（2））。実際に、ガソリン価格や野菜価格といった消費者の購入頻度の高い品物の価格動向をみると、2018年に入ってから、原油価格の上昇や天候不順による生鮮野菜の高騰などを背景に高い上昇率が続いた（第1-1-11図（3））。消費者マインドと雇用・物価などの関連の深い経済指標との相関について統計的に分析すると、付図1-2で示すように、消費者態度指数は、完全失業率や有効求人倍率、日経平均株価と関係性が強いが、世帯主が60歳以上の世帯では、消費者物価指数からも影響を受けていることがわかる。年金生活者の多い高齢者世帯は、消費に占める食料品の割合が高いため、食料品価格上昇の影響を受けやすくマインドと消費者物価との関係性が現役世代よりも強いとみられる。今後については、原油価格が2018年10月以降低下傾向にあることや野菜価格も平年並みに落ち着いていることもあり、購入頻度の高い品目の物価上昇率は落ち着いてくるとみられるが、消費者マインドの動向には引き続き留意する必要がある。

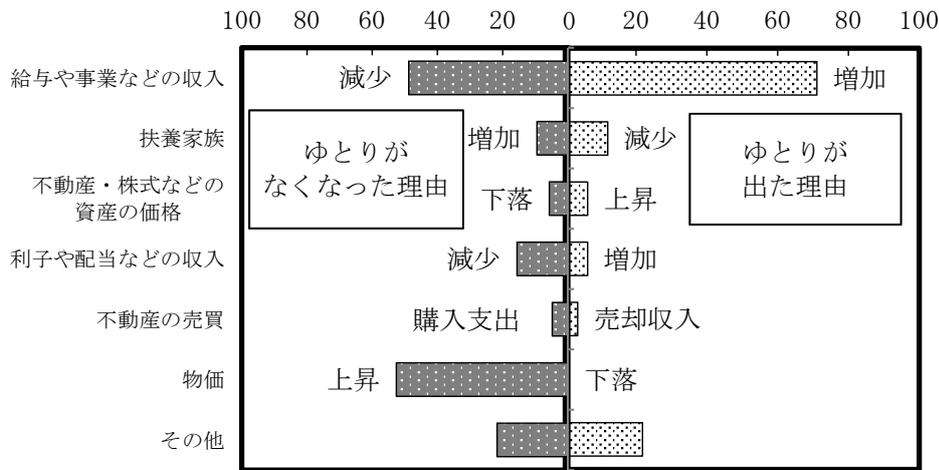
第1-1-11図 消費者マインドの動向

身近な物価の上昇もあって、高齢者世帯を中心に消費者マインドに弱さがみられる

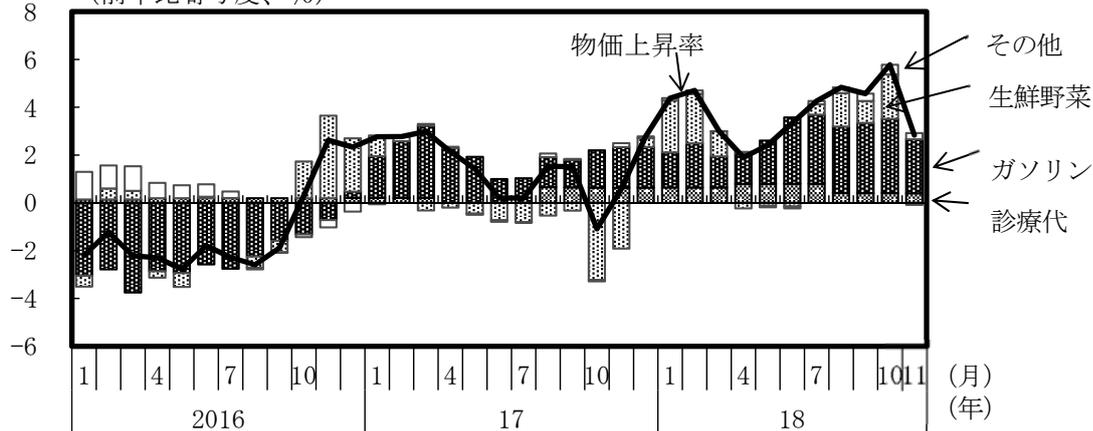
（1）世帯主の年齢別に見た消費者態度指数の動向



(2) 暮らし向きにゆとりが出た理由・ゆとりがなくなった理由 (2018年9月調査)
(回答割合、%) (回答割合、%)



(3) 消費者に身近な物価の上昇率
(前年比寄与度、%)



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」により作成。
2. (1) の「消費者態度指数」は内閣府「消費動向調査」の月次系列。
3. (2) は日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」の値。複数回答可。
4. (3) は月1回以上かつ年15回以上の購入頻度の品目の値。

3 住宅、公共投資、金融市場の動向

(住宅の動向)

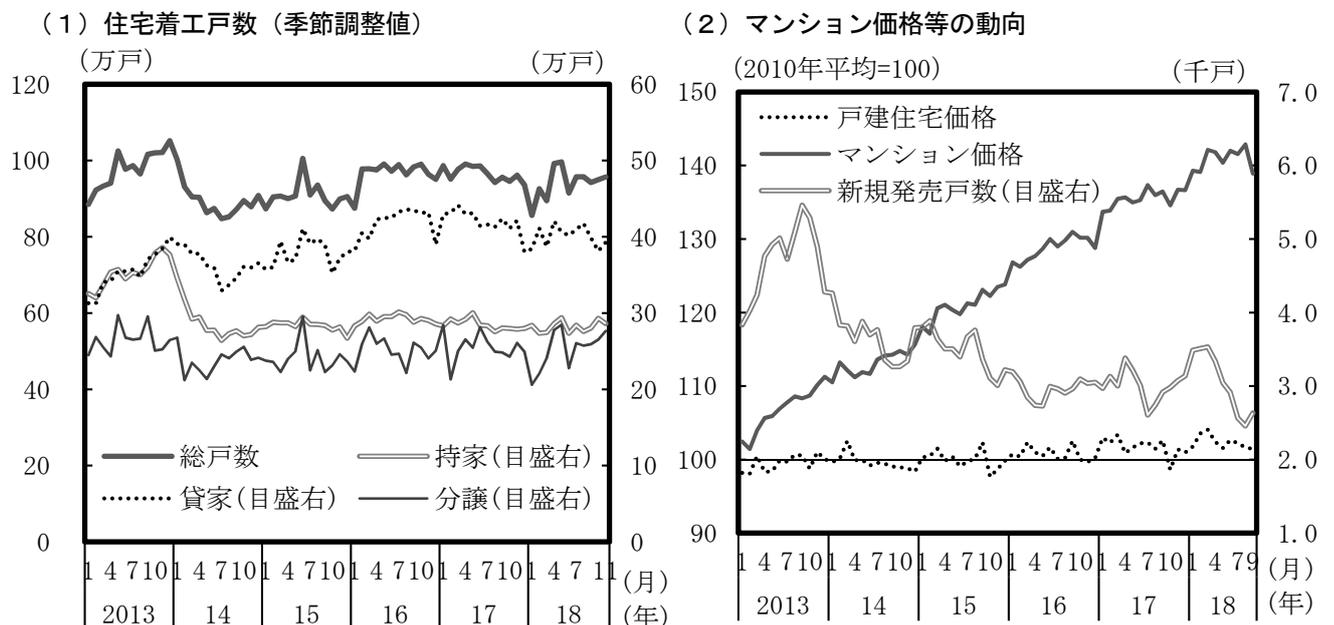
住宅着工の動向をみると、2016年には、金利低下による貸家建設の採算改善に加え、2015年の相続税に係る税制改正の影響もあり貸家建設が増加し、総戸数も増加した(第1-1-12図(1))。しかし、2017年以降は、金融機関の個人による貸家業への貸出の慎重化⁸など

⁸ この背景として、監督当局が貸家不動産への融資動向を注視する姿勢を明確化したことも影響している可能性がある。(「内閣府政策統括官(2018)」)

を背景に貸家の着工が減少する中で、住宅着工も弱含み、2018年半ば以降はおおむね横ばいで推移している（付図1-3）。住宅ローン金利の低下により家計の住宅購入が後押しされたことなどから、持家や分譲戸建（いわゆる建売住宅）は底堅く推移しているものの、共同分譲（マンション）については、建設用地の取得難や建設資材価格及び人件費の上昇等により販売価格が大きく上昇⁹したこともあり（第1-1-12図（2））、振れを伴いつつも傾向として弱含んでいる。

第1-1-12図 住宅の動向

マンションの新規発売戸数は価格の上昇により弱含み



- （備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」、「不動産価格指数」、不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」により作成。
 2. (1)は単月の季節調整値を12倍した年率季節調整値。
 3. (2)の戸建住宅価格及びマンション価格は、不動産価格指数（住宅）における全国の数値。
 4. (2)新規発売戸数は、首都圏におけるマンションの新規に発売された戸数。内閣府において季節調整した数値の後方3か月移動平均。

2019年10月には消費税率の8%から10%への引上げが予定されているが、過去の消費税率引上げ時には、税率引上げ前の駆け込み的な増加とその後の反動減がみられた（第1-1-13図（1）（2））。前々回の消費税率引上げ（1997年4月：税率3%から5%）の際には、消費税率引上げの1年半前頃から持家や貸家を中心に新設住宅着工数が増加傾向となり、増税前の税率が適用される契約期限である消費税率引上げの半年前頃をピークに減少傾向となっている。また、前回の消費税率引上げ（2014年4月：税率5%から8%）の際にも同様の

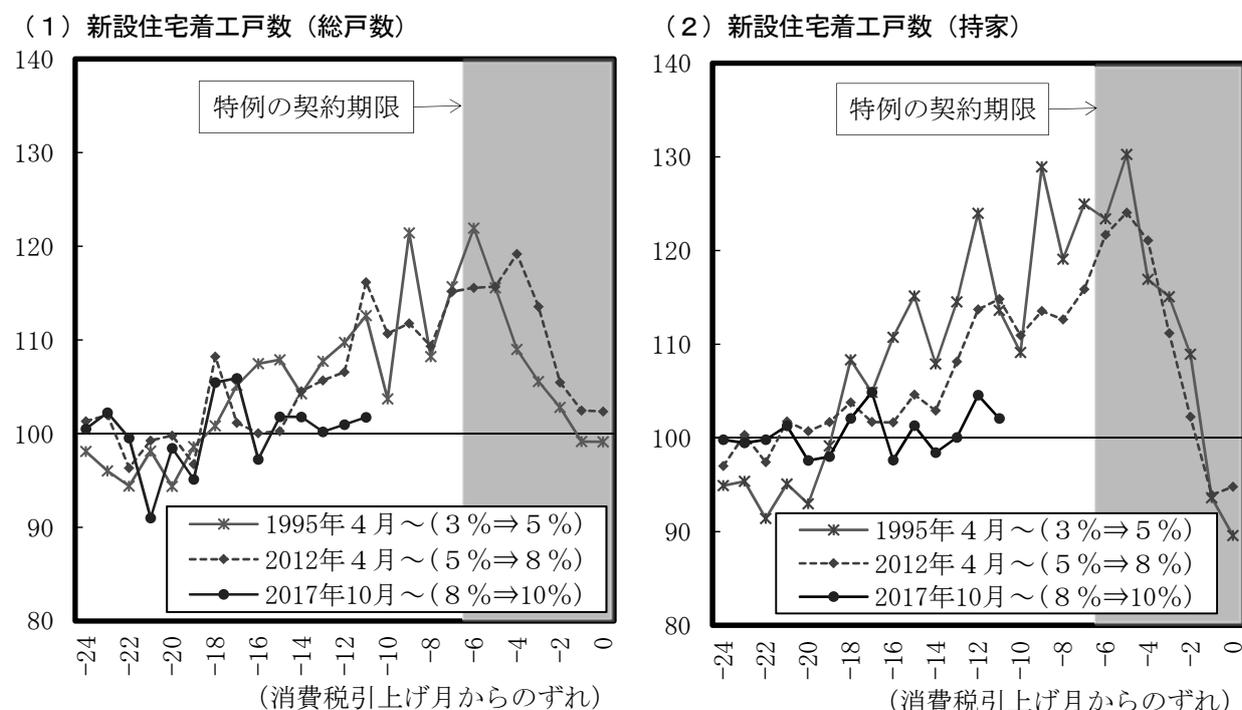
⁹ 共同分譲は、持家などに比べコンクリートや鉄鋼などの利用割合が高く、これらの建築資材の価格が大きく上昇しているため、持家などに比べて価格が上昇しているとみられる。

傾向がみられ、消費税率引上げの1年半前頃から新設住宅着工数が増加傾向となり、消費税率引上げの半年前頃にピークをつけた。ただし、持家について総じてみると、前回は駆け込み反動対策を行った結果、駆け込みの程度は、前々回と比べると小さめであった。

今回の消費税率引上げ（2019年10月予定：税率8%から10%）については、税率引上げ1年前を切った時点（2018年11月）でも明確な上昇は確認できていないが、いずれにせよ、住宅着工に大きな変動が生じることは景気全体の変動も大きくなり景気動向の上でも望ましくないものであり、今回の対応策としても、住宅ローン減税やすまい給付金などが予定されている（付図1-4）。こうした対策によって、消費税率引上げ時の住宅建設の動向が平準化されることが期待される。

第1-1-13図 消費税率引上げ時の住宅の動向

過去の消費税率引上げ時には、18か月前頃から増加傾向が、6か月前頃をピークに減少傾向がみられる



- （備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。
 2. 縦軸は消費増税の27か月前から16か月前（それぞれ1995年1月から12月、2012年1月から12月、2017年7月から2018年6月）の平均を100とした場合の数値。
 3. 特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。

（公共投資の動向）

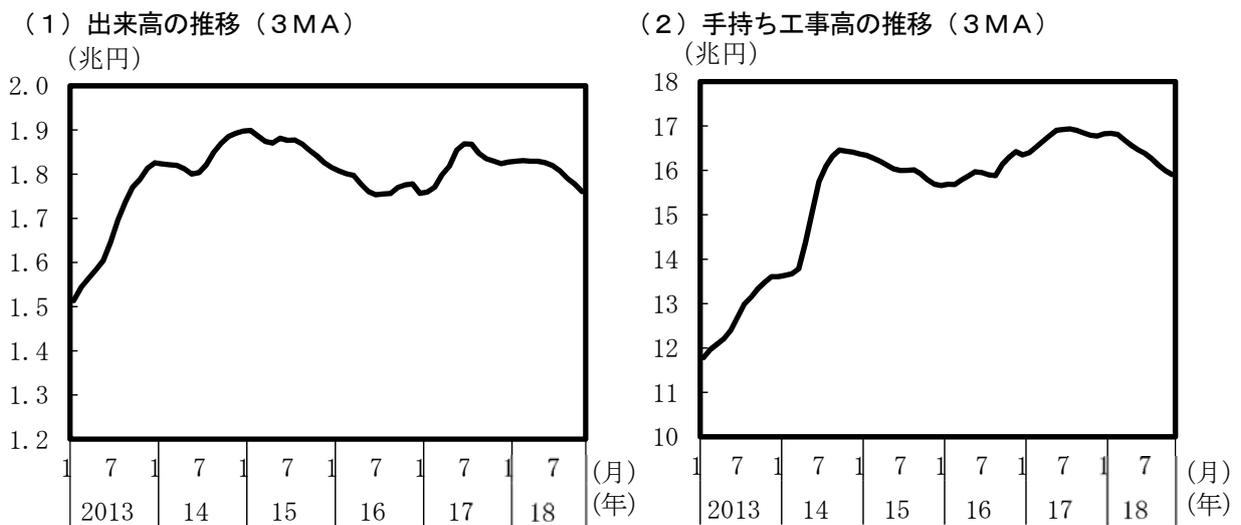
公共投資のこの数年の動向を公共工事出来高により確認すると、「未来への投資を実現する経済対策」（2016年8月2日）を踏まえた平成28年度第2次補正予算の効果もあり、2017年春頃から夏にかけて増加した。その後、補正予算の効果がはく落する中で、底堅く推移したものの、年末には弱含みとなっている（第1-1-14図（1））。ただし、平成30年度補

正予算が措置されることにより、一定の事業量は確保される見込みである¹⁰。また、近年は交通インフラ等を中心に複数年にわたる大型工事の受注が増加していること等を反映して手持ち工事高が高水準となっているが、2018年に入ってやや低下していることから、大型案件が徐々に進捗している¹¹とみられるほか、2018年夏頃には九州豪雨対策などを柱とした平成29年度補正予算の効果が九州地方などで現れていることも、公共投資を下支えしている（第1-1-14図（2）（3）（4）（5））。

「建設業景況調査」（平成30年9月）によると、近年の建設業における経営上の問題点として、受注の減少や競争激化を挙げる企業の割合が低下しているのに対して、人手不足を挙げる企業が増加を続け最も多く、深刻さを増している（第1-1-14図（6））。また、従業員の高齢化についても経営上の問題として指摘する企業が多いことから、若い世代の従業員の確保が難しいことがうかがえる¹²。深刻化する建設業の人手不足を解消するため、働き方改革による一層魅力的な職場づくり、i-Constructionによる生産性向上などの政策を進めることにより、企業が円滑な工事を進められるようにすることが、今後重要である。

第1-1-14図 公共投資の動向

公共投資は大型工事が増加傾向

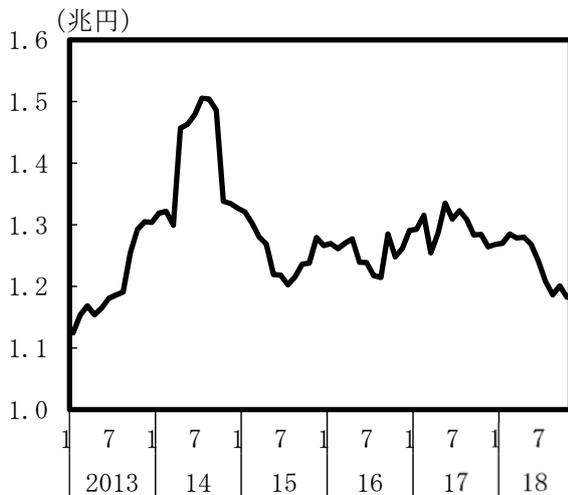


¹⁰ 平成30年11月7日に平成30年度第1次補正予算が成立しており、平成30年12月21日に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を含む平成30年度第2次補正予算案及び平成31年度当初予算案が閣議決定している。

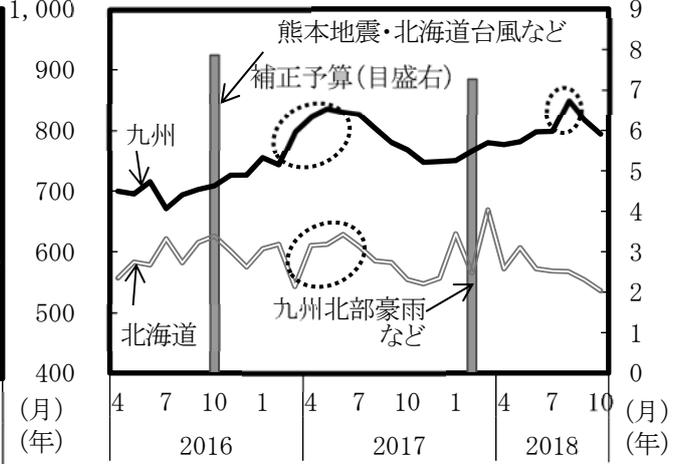
¹¹ ただし受注が2017年に比べると低下しているため、出来高についても水準は高いものの、弱含みの動きとなっている。

¹² 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると建設業の就業者の平均年齢は、2000年に41.5歳であったのが、2015年は44.0歳に上昇している（全産業の就業者の平均年齢は、2000年が39.8歳、2015年が42.3歳）。

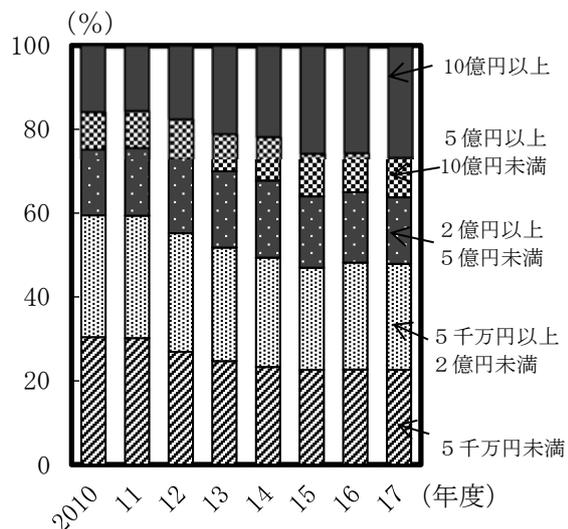
(3) 受注額の推移 (6MA)



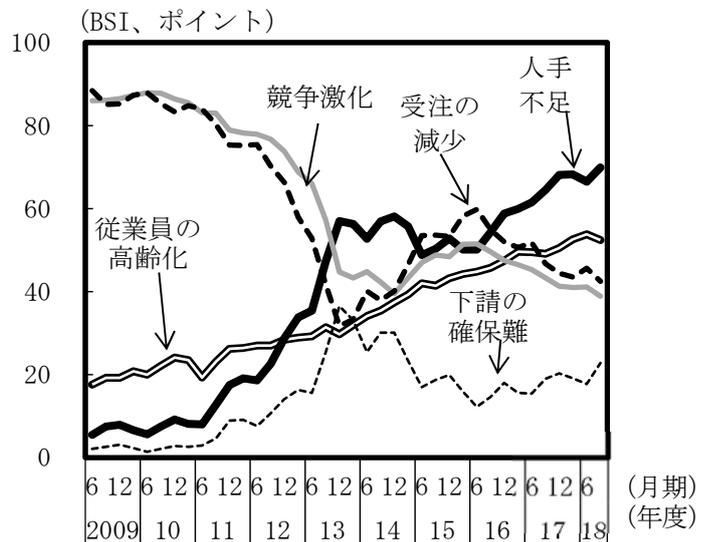
(4) 国補正予算 (災害対策分) と地域別出来高



(5) 請負金額別の構成比の推移



(6) 建設業における経営上の問題点



- (備考) 1. (1)～(4)は、国土交通省「建設総合統計」・「建設工事受注動態統計調査」・補正予算資料により作成。内閣府の季節調整値。
 2. (4)について、出来高は国機関(国及び独立行政法人等の合計値)の数値。
 3. (5)は、東日本建設業保証株式会社他「図で見る公共工事の動き」により作成。
 4. (6)は、北海道・東日本・西日本建設業保証(株)「建設業景況調査」により作成。民間工事も含む。
 なお、BSIとは「BSI=(良いと答えた企業割合-悪いと答えた企業割合)*1/2」で求められる。

(金融資本市場の動向)

日本銀行は2%の物価安定目標の実現を目指し、累次の金融緩和の強化策を行っている。2016年以降においては、2016年1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、同年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した。さらに、2018年7月には、強力な金融緩和を粘り強く続けていく観点から、政策金利のフォワードガイダンスを導入することにより「物価安定目標」の実現に対するコミットメントを強めるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定した。このフォワ

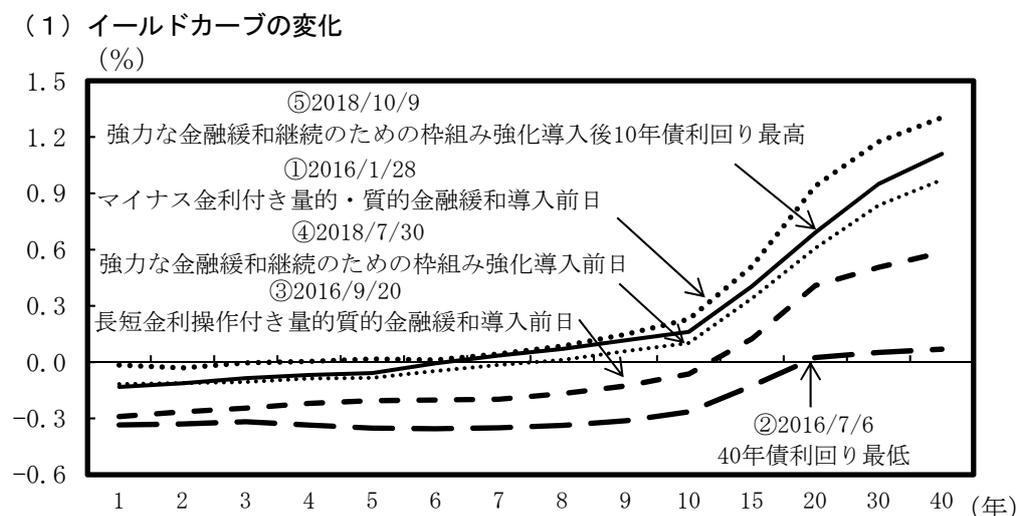
ードガイダンスの中で、「日本銀行は、2019年10月に予定されている消費税率引上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在の極めて低い長短金利の水準を維持することを想定している」とされたほか、長期金利については、「10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期金利の買入を行うことを維持しつつ、その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる」とし、イールドカーブ・コントロールに一定の弾力性を持たせることとされた。

2016年以降の国債利回りの動向をイールドカーブの変化を通じてみると、2016年1月のマイナス金利政策の導入によって、金利にさらなる下押し圧力が加わったことで、イールドカーブ全体が低下したほか、特に長い年限の金利水準が大きく低下したことによって、イールドカーブはフラット化した。その後は、2016年9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で、短い年限の金利水準は小幅のマイナス圏で推移する中で、10年債利回りはおおむねゼロ%程度のプラス圏で安定的に推移し、長い年限の金利水準は上昇した。2018年7月の金融政策決定会合で「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入した後、長期金利は上昇したが10月上旬をピークにその後は下落した(第1-1-15図(1)(2))。

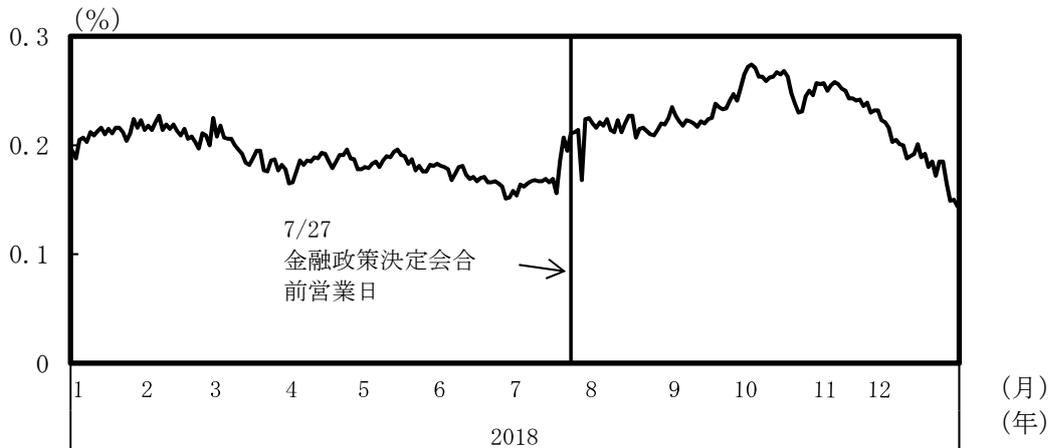
2018年に入ってからの日経平均株価の動きをみると、年初は好調な企業収益を背景に上昇したものの、その後は、アメリカの長期金利の上昇や米中間の通商問題への懸念などを背景にアメリカの株価が大きく下落したことを受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりから下落し、3月末には、1月末の高値から約15%下落した(第1-1-15図(3))。4月以降は、好調な国内企業の業績やアメリカ経済の回復に支えられ、10月には1991年11月以来、27年ぶりに24,200円台まで上昇したものの、その後は、米中間の通商問題への懸念や、アメリカの一部企業の業績への懸念などを背景としたアメリカの株価下落の影響により、水準を下げている。

第1-1-15図 金融資本市場の動向

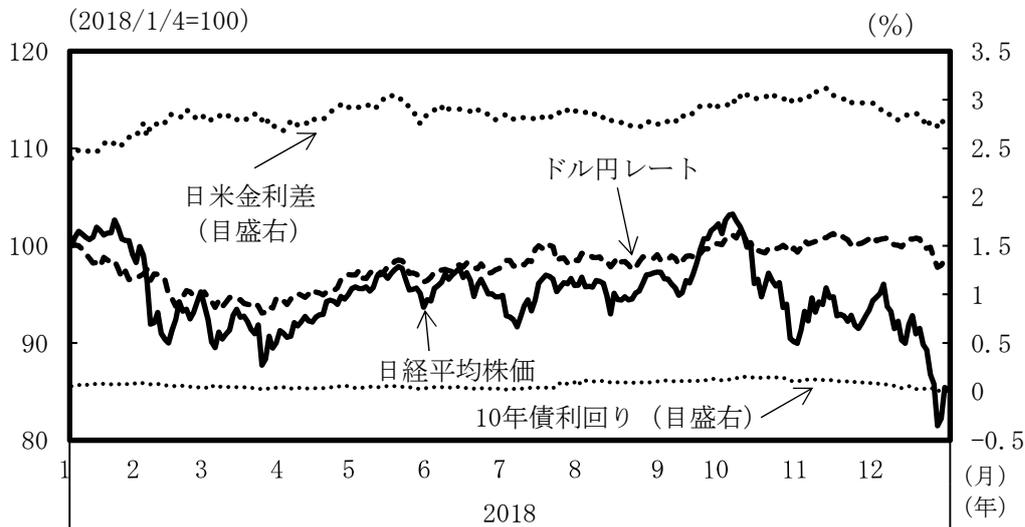
金利は低水準で推移



(2) 長短金利差 (10年債-2年債)



(3) 金融市場の動向



- (備考) 1. Bloombergにより作成。
 2. 日経平均株価、10年債利回りは終値、ドル円レートはインターバンク中心相場。
 3. 日米金利差は10年債利回りの差。

(金融機関の貸出の動向)

民間金融機関のバランスシートの動向をみると、日本銀行の長期国債などの資産買入の対象が、主に民間金融機関が保有する資産であったことから、民間金融機関の保有する国債を含む債務証券は 2013 年以降大きく減少した一方、日銀当座預金がその分大きく増加したほか、貸出も緩やかながら増加している。(第1-1-16図(1))。

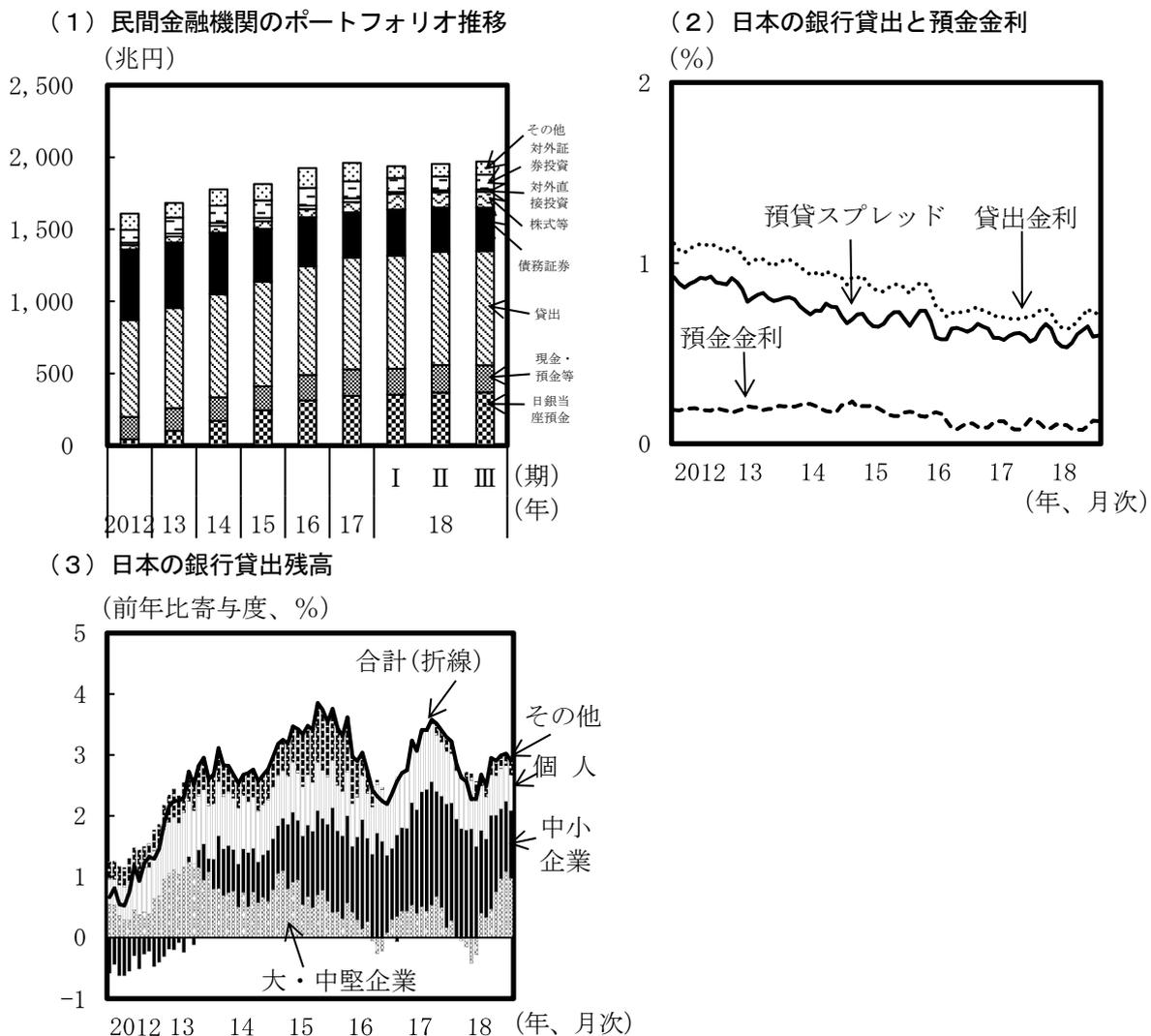
次に、国内銀行の預金金利と貸出金利の動向をみると、マイナス金利が導入された 2016 年 1 月以降、国内銀行の貸出金利が一段と低下し、マイナス金利政策は企業の資金調達のコストの低下という効果を一定程度もたらしている。一方で、預金金利は、マイナス金利導入前から低位で推移しており、貸出金利ほど下げることができなかったことから、もともと低か

った預貸スプレッドがさらに低下し、国内銀行の収益を下押し¹³することとなった(第1-1-16図(2))。ただし、2018年7月に日本銀行がイールドカーブ・コントロールに一定の弾力性を持たせる変更を行ったこともあり、預貸スプレッドはやや拡大した。

国内銀行の貸出残高の動向をみると、おおむね前年比3%程度の伸びを実現しており、緩やかに伸びている。貸出先の内訳をみると、これまで個人向けや中小企業向けの貸出残高の寄与が高かったものの、2018年半ば以降、運転資金向けを中心に大・中堅企業の寄与が高くなっている。(第1-1-16図(3))。

第1-1-16図：金融機関のポートフォリオ推移と貸出の動向

銀行の貸出は緩やかに伸びている



(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」、「貸出約定平均金利」、「定期預金の預入期間別平均金利」、「預金・現金・貸出金」により作成。
2. (2) は後方3か月移動平均の値。

¹³ 一方、国内経済の回復の長期化や世界経済の回復を背景に、信用コストが低い水準となっている。

コラム 1-1 邦銀の海外貸出の動向

邦銀の貸出動向をみると、国内向けの貸出が緩やかに伸びている中、日本企業の海外進出が進むにつれ、海外向けの貸出は国内向け以上に伸びており、海外への貸出割合は都市銀行で3割弱となっています（コラム 1-1 図）。

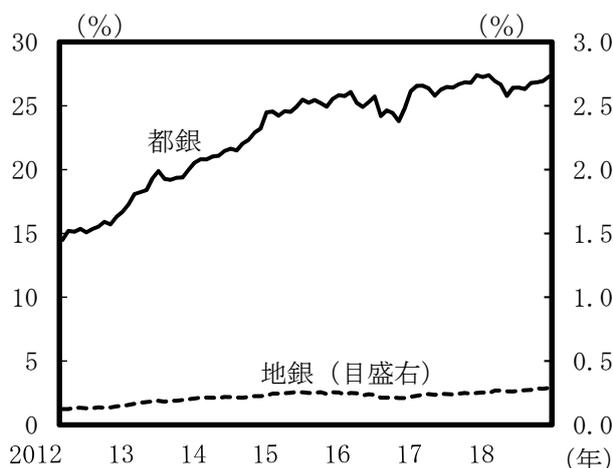
銀行の国際与信総額の推移をみると、邦銀は増加傾向で推移し、リーマンショック後、欧米の銀行が伸び悩む中、日本の銀行の国際与信総額は世界一となっています。また、邦銀の国際与信残高を地域別にみると、アメリカ向けが最も大きく、次いで欧州向け、アジア・太平洋向けとなっているものの、伸び率でみるとアジア・太平洋向けが近年高くなっています。

この背景として、邦銀はこれまで日本企業の海外進出に対して金融面でサポートしてきたこともあり、海外現地法人数が増加傾向にあることがあげられます。地域別にみると、アジア地域が他地域に比べて、特に製造業の現地法人の売上高経常利益率が高い¹⁴など、収益性の高さも一因となり、現地法人数が大きく増加しています。

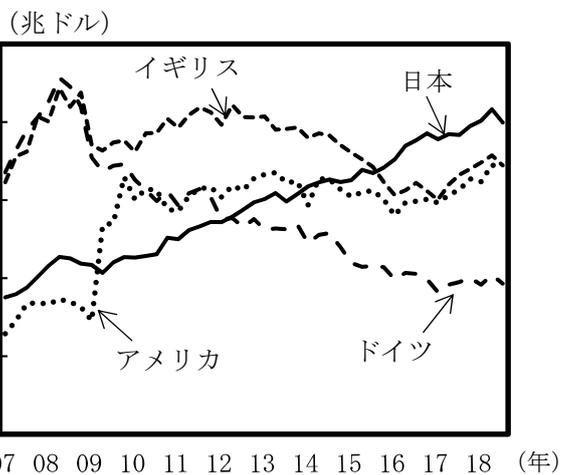
このように邦銀は、国内での貸出を伸ばすのみならず、融資先として成長が続く海外市場にも積極的に進出しています。ただし、海外融資には相応のリスクを伴うことから、財務体質を強固にし、安定的な収益をあげるためにも、今後も適切な融資先の選定等によりリスクを管理することが重要と考えられます。

コラム 1-1 図 邦銀の海外融資の動向

(1) 都銀と地銀の海外店貸出割合

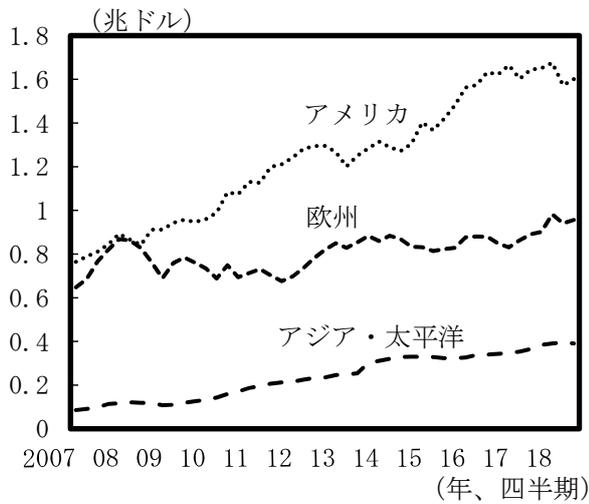


(2) 銀行の国際与信総額

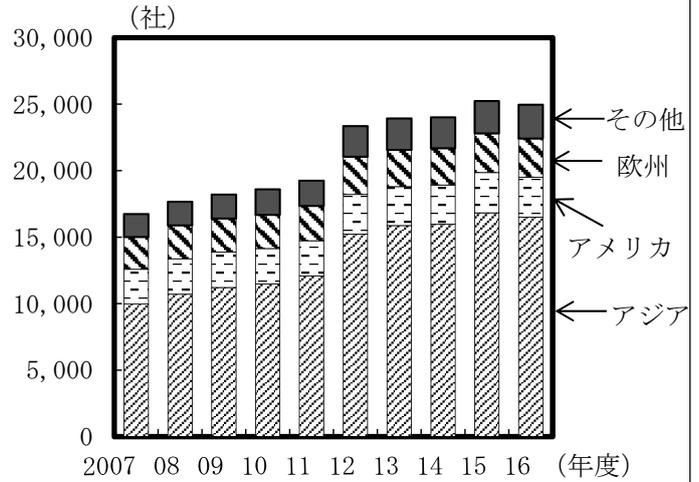


¹⁴ この要因としてアジアでは人件費が欧米に比べて低いことが考えられる。

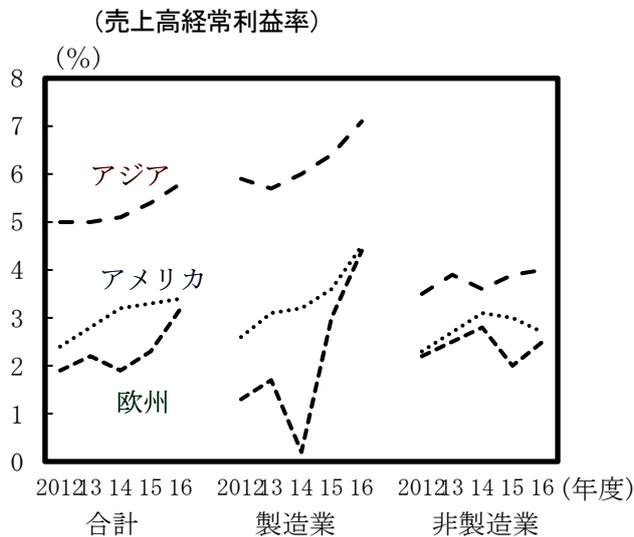
(3) 邦銀の地域別国際与信残高



(4) 地域別海外現地法人数の推移



(5) 海外現地法人地域別業種別収益性



- (備考) 1. BIS「Consolidated banking statistics」、日本銀行「BIS国際与信統計(日本分集計結果)」、
「民間金融機関の資産・負債」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。
2. (1)、(2)は、最終リスクベース。
3. (3)は、各調査年度における調査対象数の違い、回収率の違いには留意する必要がある。
4. (4)は、経常利益、売上高共に回答のあった現地法人で算出。

4 自然災害の影響

(自然災害の影響)

2018年の我が国経済は、6月末から7月上旬にかけて西日本を中心に発生した平成30年7月豪雨、9月4日に四国地方、近畿地方を中心に上陸した台風21号、9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震など、相次ぐ自然災害により、大きな被害を被った。

地域別の生産動向をみると(第1-1-17図)、中国地方では平成30年7月豪雨の影響により、自動車会社や建設機材の製造会社が被害を受けたため7月に大きく減少した。ただし、

その後は、復旧が進み、8月以降生産が徐々に回復している。

北海道では、平成30年北海道胆振東部地震の影響により、石油・石炭、紙パルプ、食料品などで生産が減少したことで生産活動が大きく低下した。また自動車会社の北海道工場が一時稼働停止となったことや同工場の部品供給が止まったことによるサプライチェーンの影響もあり、全国的に自動車の生産が減少した。

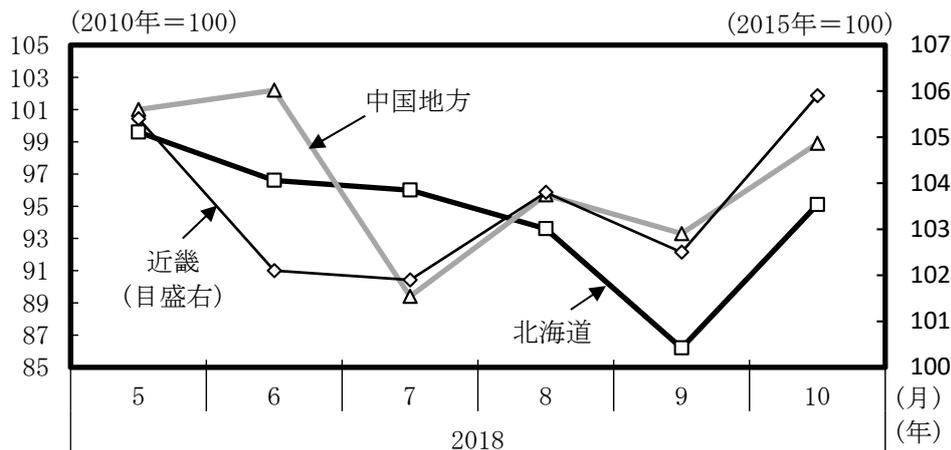
一方、平成30年7月豪雨や9月の台風21号の影響を大きく受けた近畿地方の生産は、若干の影響を受けたものの、他の被災地域に比べると減少が限定的となっている。

2018年10月の動きをみると、各地域とも生産活動が戻ってきており、自然災害の影響から着実に回復している姿が確認できる。

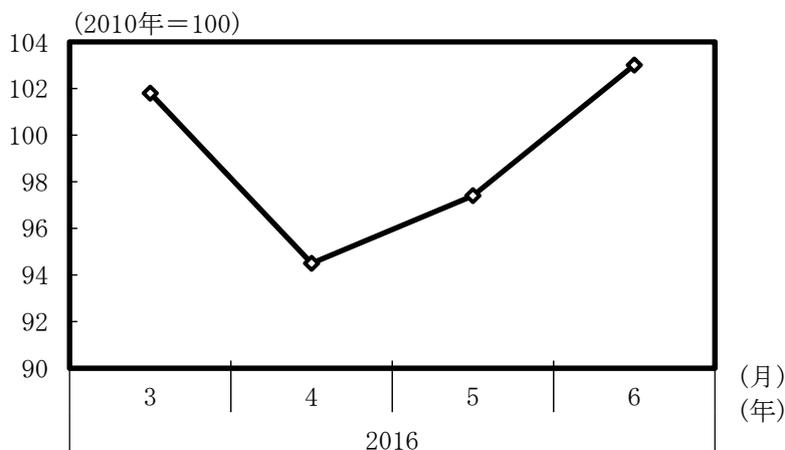
なお、参考までに、2016年熊本地震の際の九州地方における鉱工業生産の動きをみると、地震発生時の2016年4月に大きく落ち込んだが、6月にはほぼ元の水準に回復した。

第1-1-17図 地域別の生産の動向

平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震等の影響で被災地域の生産は短期的に下振れ



(参考) 熊本地震(2016年4月発災)の前後の九州地方の鉱工業生産



(備考) 1. 各経済産業局「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 季節調整値。

次に訪日外国人数の動向をみると（第1-1-18図（1））、増加傾向にあったが、2018年夏の自然災害の影響で旅行客のキャンセルが相次ぎ、2018年9月には215万9,600人（推計値）と前年同月比5.3%減となり、2013年1月以来、5年8か月ぶりにマイナスに転じた。ただし10月以降は戻ってきており、今後も増勢が回復することが期待される。

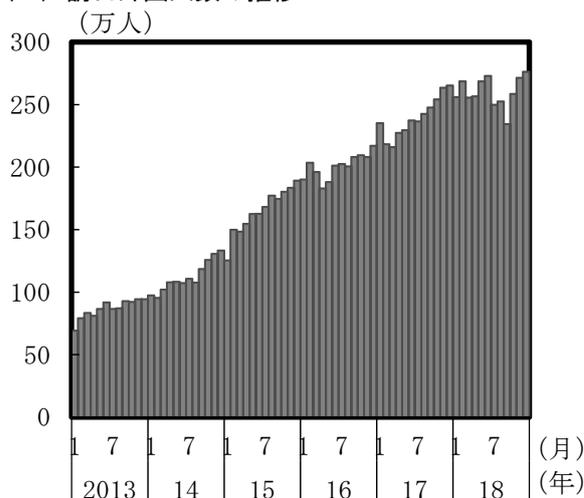
空港別の訪日外国人数をみると（第1-1-18図（2））、関西国際空港や新千歳空港から入国した訪日外国人数が9月に大きく減少しており、関西国際空港の一時閉鎖や平成30年北海道胆振東部地震が影響したと考えられる。ただし関西国際空港では、10月には前年比でプラスに戻っており、回復の早さがうかがえる。なお中部国際空港の利用者は増加しており、一部では空港を代替したとみられる。貨物額（輸出）の推移をみると、関西国際空港¹⁵では9月に大きく落ち込み10月時点でも若干のマイナスとなっており、自然災害の影響の大きさがわかるが¹⁶、新千歳空港ではいずれの月もプラスとなっており、貨物輸出への影響はあまりなかったとみられる。

地域別の宿泊者数の動向をみると、2016年の熊本地震の際は、2016年4月、5月と大きく落ち込み、6月、7月もその影響が残ったが、今回は2018年7月の西日本豪雨の影響を受けた中国地方では9月時点で前年比プラスに回復しており、比較的早く回復している（第1-1-18図（3））。近畿地方についても、9月にマイナス幅が若干拡大したものの10月にはプラスに戻っている。北海道は9月に前年比で2割を超える大きな落ち込みとなり、10月でも前年比約5%の減少となっている。

第1-1-18図 旅行、輸送への影響

自然災害によりインバウンドなど下押しされたものの、回復しつつある

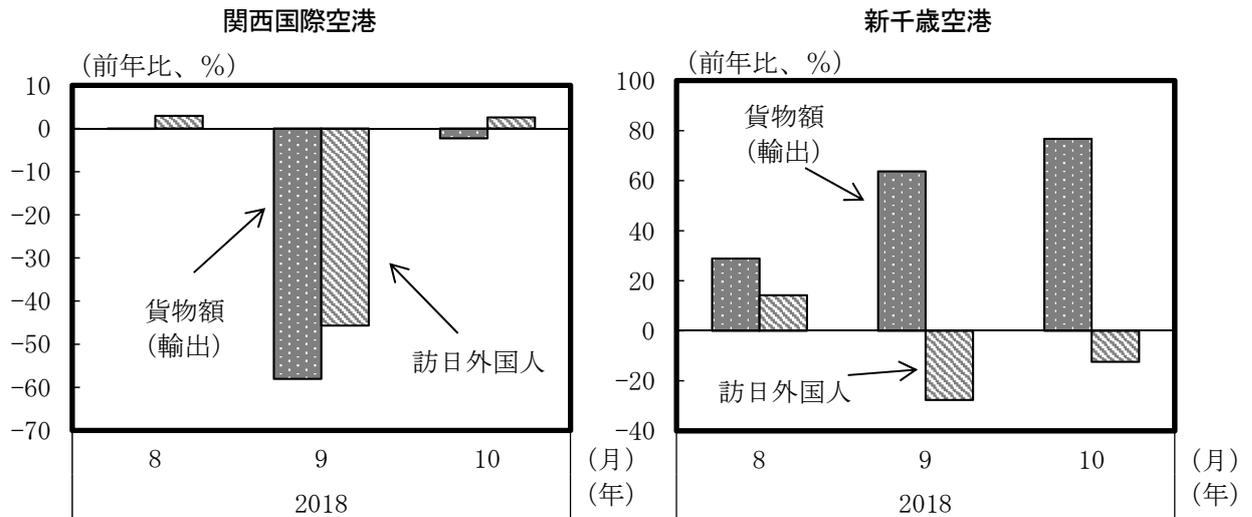
（1）訪日外国人数の推移



¹⁵ 2017年における関西国際空港の輸出金額に占める割合は7.2%。

¹⁶ 関西エアポート（株）の2018年度中間連結決算によると、台風による減収・損失額は、営業収益がマイナスとなったほか、建築修繕、電源応急復旧などの災害損失や災害損失引当金繰入額により、合計で99億円とされている（付図1-5）。

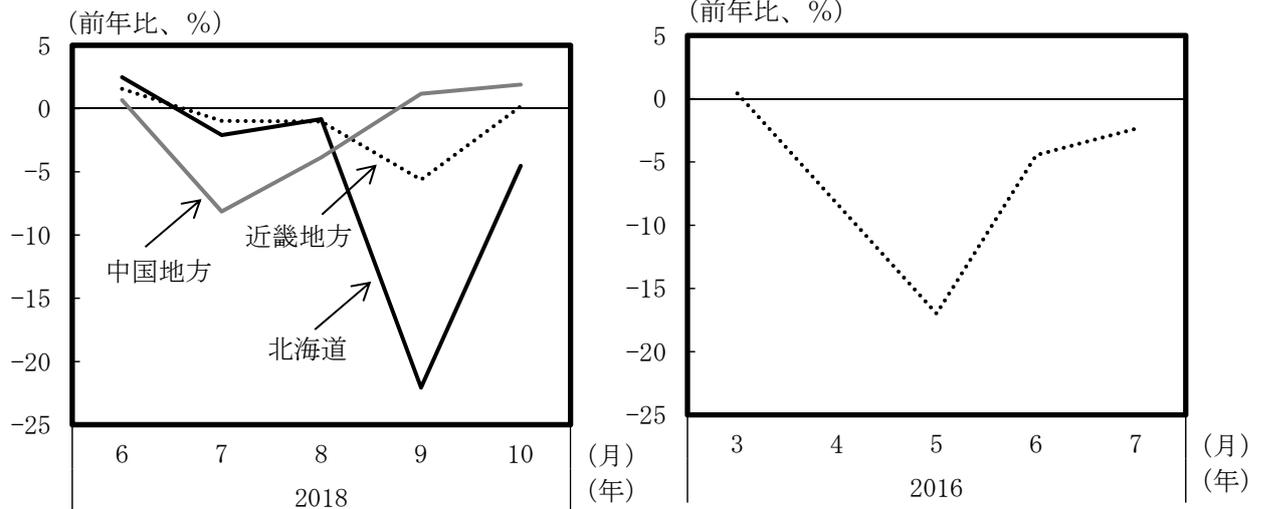
(2) 空港別の貨物額と訪日外国人数



(3) 地域別の延べ宿泊者数の動向

北海道（北海道胆振東部地震）
近畿地方（台風21号）、中国地方（7月豪雨）

（参考）九州地方（2016年4月熊本地震）

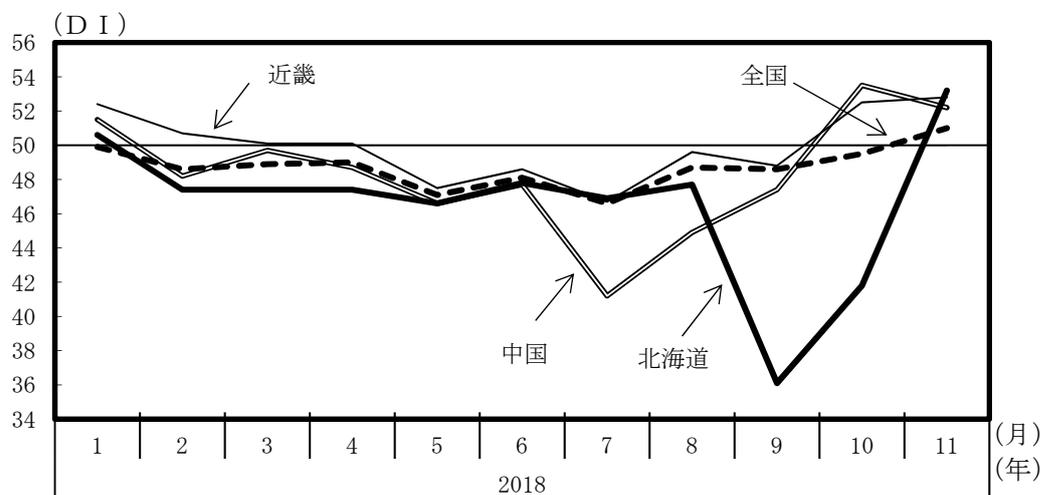


- (備考) 1. JNTO、法務省「出入国管理統計統計表」、財務省「貿易統計」、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
 2. (1)の2018年分は、2019年1月16公表のデータに基づく。
 3. (1)の訪日外国人数は、内閣府による季節調整値。

地域別の景況について、景気ウォッチャー調査の現状判断DIで見ると、平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた中国地方は7月に大きく落ち込み、北海道胆振東部地震で大きな被害を受けた北海道は9月に大きく落ち込むなど、一時的な悪化がみられたが、その後、徐々に回復し、中国地方では10月以降、北海道では11月には全国平均を上回っている（第1-1-19図）。

第 1 - 1 - 19 図 地域別景気の現状判断 D I

自然災害により被災地域の景況は一時的に悪化したが、その後回復



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。季節調整値。

平成 30 年 7 月豪雨では、西日本を中心に多くの地域に被害をもたらしたが、影響試算の推計方法の開発について解説した田中・新田（2018）では、住宅や民間企業保有の機械設備・建屋等、社会インフラを含むストック全般の損壊額を約 0.9～1.7 兆円、フローの直接的な損失額を約 1,000～1,300 億円、サプライチェーンを通じた生産波及効果も合わせた自地域・他地域へのフローの損失の合計額を約 1,500～1,900 億円と試算している¹⁷。

9 月の台風 21 号は、近畿地方を中心に大きな被害をもたらし、特に関西国際空港が一時閉鎖となったことを通じ、輸出への影響を及ぼした¹⁸。

9 月の平成 30 年北海道胆振東部地震では、北海道庁公表資料によると（付表 1 - 5）、公共土木施設、農林水産業、商工業等における地震と停電による被害総額は約 2,312 億円、停電により影響を取りやめたことによる商工業の売上への影響額は約 1,318 億円、宿泊施設のキャンセル数をもとに、交通費や飲食店土産物消費などを含めた観光消費影響額は約 356 億円となった。

¹⁷ ストック損壊額、フローの直接的な損失額は災害救助法が適用された市町村のある 11 府県の合計金額。フローについては 6 月 28 日～8 月 31 日までの 65 日間を推計対象期間としている。ストック損壊額は種類別のストック額にそれぞれの損壊率を乗じることにより推計。フローの損失額は各府県の業種別 GDP に、豪雨によるストック損壊率、インフラ復旧率、避難状況を勘案した労働復帰率から求めた生産活動・設備の稼働可能率を乗じることで推計。

¹⁸ 9 月 4 日に空港閉鎖となり、9 月 28 日時点で国際線 96%、国内線 81%、貨物便 76%が復旧。